

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4040
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 根岸 修史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	総務・人事部東京総務グループ長 安田 晶
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	845,496	799,709	814,863	856,935	885,067
経常損益(百万円)	6,292	16,796	27,490	37,986	43,801
当期純損益(百万円)	52,108	9,298	15,019	22,286	20,229
純資産額(百万円)	271,287	274,475	291,756	310,196	377,205
総資産額(百万円)	800,272	751,240	748,790	748,798	808,357
1株当たり純資産額(円)	503.83	514.86	548.16	582.42	711.54
1株当たり当期純損益(円)	96.75	17.43	28.00	41.48	37.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	27.89	41.42	37.75
自己資本比率(%)	33.90	36.53	38.96	41.43	46.66
自己資本利益率(%)	17.51	3.4	5.31	7.41	5.89
株価収益率(倍)	-	16.06	25.39	18.78	26.39
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,036	47,067	57,913	48,694	38,268
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	31,669	21,097	13,114	1,605	14,847
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	752	37,010	40,549	38,996	41,421
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	28,911	18,502	22,535	30,927	44,629
従業員数(人)	18,399	17,329	16,987	17,002	17,966

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	409,057	370,376	370,922	380,631	371,523
経常利益(百万円)	3,567	10,295	12,331	23,161	25,172
当期純損益(百万円)	13,341	3,800	4,873	10,858	5,891
資本金(百万円)	100,002	100,002	100,002	100,002	100,002
発行済株式総数(千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507
純資産額(百万円)	267,182	266,991	272,463	278,235	322,392
総資産額(百万円)	538,595	508,090	504,616	494,276	529,094
1株当たり純資産額(円)	496.21	496.86	507.88	518.69	607.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純損益(円)	24.77	7.06	8.87	19.99	10.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	8.84	19.97	10.74
自己資本比率(%)	49.61	52.54	53.99	56.29	60.93
自己資本利益率(%)	4.84	1.42	1.80	3.94	1.96
株価収益率(倍)	-	39.66	80.24	38.97	92.74
配当性向(%)	-	84.86	77.02	50.01	102.33
従業員数(人)	3,299	2,858	2,553	2,518	2,504

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の経営指標等については、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

3. 連結の第80期及び提出会社の第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載していない。

4. 連結の第81期及び提出会社の第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

5. 連結の第81期及び提出会社の第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6. 第84期の連結及び提出会社の当期純損益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

2【沿革】

昭和22年	3月	日本窒素肥料株式会社（現：チッソ株式会社）の一部従業員を以てプラスチックの総合事業化を計画し、積水産業株式会社として発足
昭和23年	1月	奈良工場（現：奈良管理センター）を新設、自動射出成型によるわが国最初のプラスチック自動射出成型事業を開始 積水化学工業株式会社に商号変更
昭和28年	3月	大阪証券取引所（現：株式会社大阪証券取引所）に上場
昭和28年	7月	尼崎工場を新設、プラスチックテープの製造を開始
昭和28年	9月	東京工場を新設、プラスチック成型品の製造を開始
昭和29年	4月	東京証券取引所（現：株式会社東京証券取引所）に上場
昭和31年	6月	中央研究所（現：水無瀬研究所）を新設
昭和35年	8月	滋賀栗東工場を新設、塩化ビニルパイプ、塩化ビニル建材製品の製造を開始
昭和35年	11月	滋賀水口工場を新設、ポリビニルブチラール、同中間膜の製造を開始
昭和37年	7月	武蔵工場を新設、プラスチックテープ及び塩化ビニルテープの製造を開始
昭和39年	1月	徳山積水工業株式会社（現：連結子会社）を設立、塩化ビニル樹脂の製造を開始
昭和46年	2月	鉄骨系ユニット住宅「ハイム」の販売を開始、住宅事業に進出
昭和46年	10月	奈積工業株式会社（現：関西セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
昭和47年	3月	株式会社サンエスハイム製作所（現：東京セキスイ工業株式会社、連結子会社）を設立、ユニット住宅の製造を開始
昭和52年	5月	新たに事業本部制を導入
昭和57年	4月	群馬工場を新設、塩化ビニルパイプ、ユニット住宅外壁パネルの製造を開始
昭和57年	3月	木質系ユニット住宅「ツーユーホーム」の販売を開始
昭和58年	12月	米国にセキスイ・アメリカ・コーポレーション（現：連結子会社）を設立
昭和62年	7月	応用電子研究所（現：NBO開発推進センター）を新設
平成2年	9月	住宅事業本部（現：住宅カンパニー）内に住宅総合研究所（現：住宅技術研究所）を新設
平成4年	4月	京都技術センター（現：京都研究所）を新設
平成9年	8月	小松化成株式会社（現：株式会社ヴァンテック、連結子会社）を買収し、パイプ事業を強化
平成12年	1月	ヒノマル株式会社（現：連結子会社）を買収し、九州地区における営業を強化
平成12年	3月	従来の7事業本部を住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部に再編し、新規事業本部を新設
平成12年	10月	首都圏・近畿圏の住宅営業組織を販売会社に再編し、住宅販売体制を変更
平成13年	3月	新たにカンパニー制を導入し、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3事業本部の名称を住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニーに改称
平成14年	4月	本社機能を5部2室に集約し、NBO（ニュービジネスオフィス）を新設
平成15年	4月	中国地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム中国株式会社（連結子会社）を設立
平成15年	4月	韓国の映甫化学株式会社（韓国取引所上場連結子会社）を買収し、グローバル競争力を強化
平成16年	8月	東北地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム東北株式会社（連結子会社）を設立
平成17年	7月	九州地方の住宅販売体制を再編し、セキスイハイム九州株式会社（連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（国内子会社149社、海外子会社51社、関連会社17社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、住宅事業、環境・ライフライン事業、高機能プラスチック事業、その他事業の4事業部門に係る事業を主として行っている。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

（住宅事業）

当事業部門においては、鉄骨系ユニット住宅、木質系ユニット住宅の製造、施工、販売ならびに宅地の販売、リフォームサービス、インテリア、エクステリア、介護・高齢者施設・設備の販売、施工を行っている。

〔主な関係会社〕

（原材料の購買）

セキスイ・グローバル・トレーディング㈱

（建築部材の購買）

セキスイハイムサプライ東日本㈱ セキスイハイムサプライ西日本㈱ セキスイハイムサプライ九州㈱

（製品の製造）

北日本セキスイ工業㈱ 東日本セキスイ工業㈱ 関東セキスイ工業㈱ 東京セキスイ工業㈱

中部セキスイ工業㈱ 関西セキスイ工業㈱ 中国セキスイ工業㈱ 西日本セキスイ工業㈱

セキスイボード㈱

（製品の販売）

北海道セキスイハイム㈱ セキスイハイム東北㈱ セキスイハイム東京㈱ セキスイハイム神奈川㈱

セキスイハイム千葉㈱ セキスイハイム埼玉㈱ セキスイハイム山梨㈱ 群馬セキスイハイム㈱

セキスイハイム信越㈱ 名古屋セキスイハイム㈱ 岐阜セキスイハイム㈱ 三重セキスイハイム㈱

北陸セキスイハイム㈱ セキスイハイム京滋㈱ セキスイハイム大阪㈱ セキスイハイム阪奈㈱

和歌山セキスイハイム㈱ 北近畿セキスイハイム㈱ セキスイハイム中国㈱ 四国セキスイハイム㈱

セキスイハイム九州㈱ 茨城セキスイハイム㈱ 栃木セキスイハイム㈱ セキスイハイム東海㈱

セキスイハイム山陽㈱ 香川セキスイハイム㈱ 高知セキスイハイム㈱

（製品の施工・サービス等）

北海道セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス東北㈱ セキスイファミエス東京㈱

セキスイファミエス千葉㈱ セキスイファミエス埼玉㈱ 群馬セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス信越㈱ 名古屋セキスイファミエス㈱ 岐阜セキスイファミエス㈱

三重セキスイファミエス㈱ 北陸セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス京滋㈱

セキスイファミエス大阪㈱ セキスイファミエス阪奈㈱ 和歌山セキスイファミエス㈱

北近畿セキスイファミエス㈱ セキスイファミエス中国㈱ 四国セキスイファミエス㈱

セキスイファミエス九州㈱ セキスイインテリア㈱ セキスイエクステリア㈱

積水ハイム不動産㈱ 群馬セキスイハイム不動産㈱ 名古屋積水ハイム不動産㈱

大阪積水ハイム不動産㈱ セキスイエステート中国㈱

（環境・ライフライン事業）

当事業部門においては、塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きよ更生材料および工法、合成木材、建材、浴室ユニット、防音床材、暖房防音床材等の製造、販売、施工を行っている。

[主な関係会社]

(原材料の製造)

徳山積水工業(株)

(製品の製造)

岡山積水工業(株) 四国積水工業(株) 九州積水工業(株) 栗東積水工業(株) 立積住備工業(株)

(製品の販売)

北海道セキスイ商事(株) 東北セキスイ商事(株) 東京セキスイ商事(株) 中部セキスイ商事(株)

近畿セキスイ商事(株) 中・四国セキスイ商事(株) 山陰セキスイ商事(株) 九州セキスイ建材(株)

セキスイルーフトック(株) 積水アクアテック(株) (株)帝物

Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司

(製品の製造・販売等)

積水アクアシステム(株) (株)ヴァンテック 積水ホームテクノ(株) 積水化学北海道(株) 東都積水(株)

日本ノーディングテクノロジ(株) Kleerdex Company,LLC. Sekisui SPR Americas,LLC.

Eslon B.V. (株)積水Refresh 新疆永昌積水複合材料有限公司

(高機能プラスチック事業)

当事業部門においては、中間膜、接着剤、高機能樹脂、包装用・工業用テープ、工業用精密部品、発泡ポリオレフィン、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、マーキングフィルム、家庭用プラスチック用品、真空採血管、テープ医薬品、診断薬、耐火テープ・シート等の製造、販売を行っている。

[主な関係会社]

(原材料及び製品の製造)

(徳山積水工業(株))

(製品の製造)

セキスイメディカル電子(株) 奈積精密加工(株) 積水尼崎化工(株) 積水武蔵化工(株) 積水水口化工(株)

(製品の販売)

積水ポリマテック(株) (株)セキスイサインシステム 積水テクノ商事東日本(株) 積水テクノ商事西日本(株) Sekisui S-Lec

America,LLC. Alveo AG Sekisui Korea Co.,Ltd. Alveo S.p.A. Alveo G.m.b.H.

Alveo S.a.r.l. Sekisui-Alveo S.A. Alveo B.V.

(Sekisui Products,LLC. Sekisui Chemical G.m.b.H. Sekisui Chemical Singapore (Pte.) Ltd.

Sekisui (Hong Kong) Ltd. 積水(上海)国際貿易有限公司)

(製品の製造・販売)

積水テクノ成型(株) 積水フィルム(株) 仙積化工(株) 廣積化工(株) 積水フィルム九州(株) 鹿積化工(株)

積水ライフテック(株) 積水フーラー(株) Voltek,LLC. Sekisui TA Industries,LLC.

Sekisui S-Lec Mexico S.A.de C.V. Sekisui (U.K.) Ltd. Sekisui-Alveo B.V. Sekisui S-Lec B.V.

Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. Pilon Plastics Pty.Ltd.

Sekisui Australia Pty.Ltd. 映甫化学(株) 上海積水鴻奇塑料有限公司 積水中間膜(蘇州)有限公司

北京積水創格医療科技有限公司 積水高機能包装(廊坊)有限公司

なお、上記関係会社のうちカッコ書きの会社は、環境・ライフライン事業についても、各々製造及び販売を行っている。

(その他事業)

当事業部門においては、F P D (フラット・パネル・ディスプレイ) 製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

(製品の製造・販売)

積水成型工業(株) ヒノマル(株)

(サービス等)

積水エンジニアリング(株) (株)セキスイアカウンティングセンター (株)積水興産

(株)セキスイビジネスアソシエイツ セキスイ保険サービス(株) Sekisui Europe B.V.

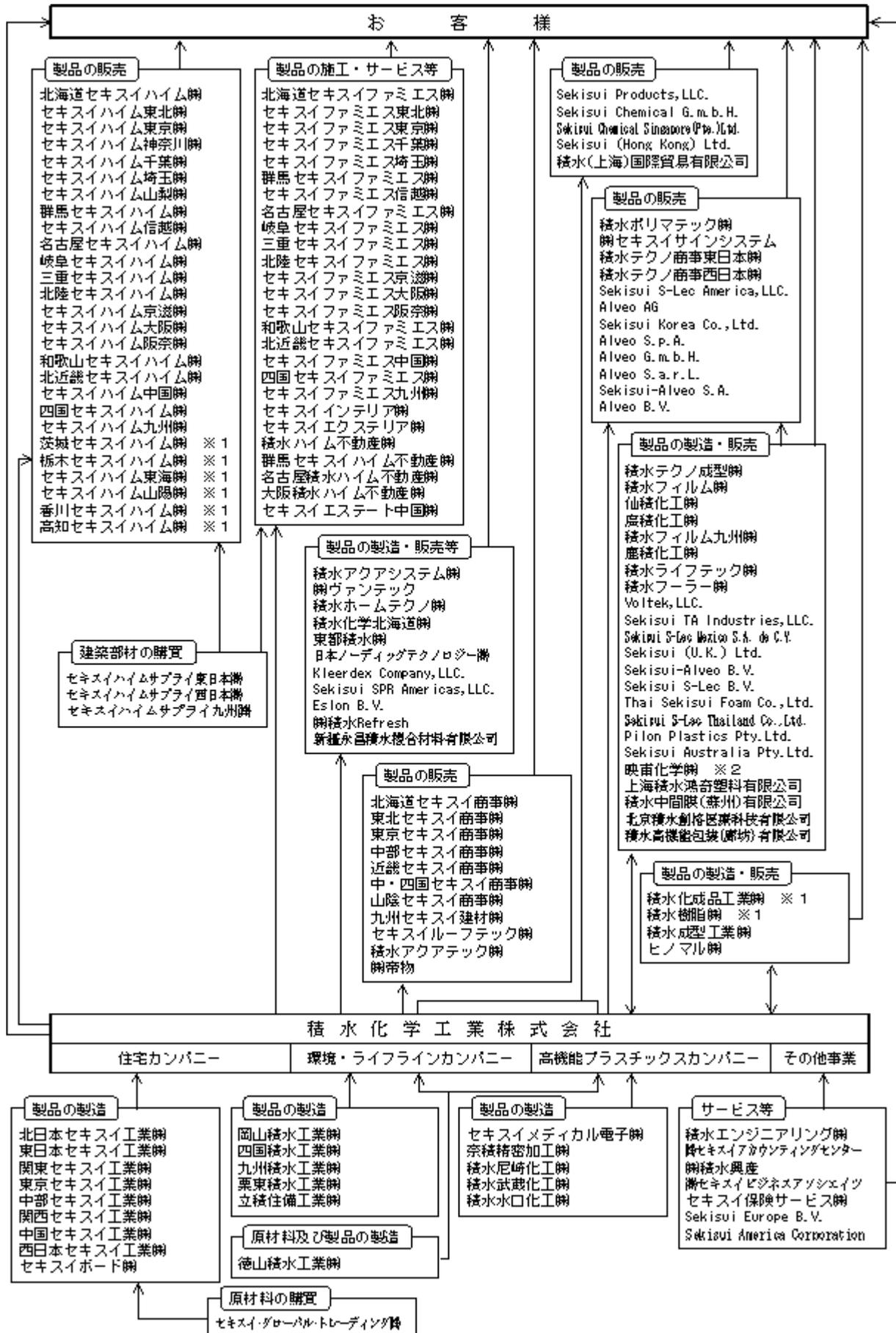
Sekisui America Corporation

その他主要な関連会社に、積水化成成品工業(株) 積水樹脂(株)がある。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

[事業系統図] (平成18年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ 無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
徳山積水工業(株)	大阪市北区	1,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	70.0	当社が同社の製品を原材料及び製品として購入している。 役員の兼任……有
ヒノマル(株)	熊本県熊本市	672	農業用・建設用資材等の販売	87.7	当社の製品を同社が販売している。 役員の兼任……有
(株)ヴァンテック	東京都目黒区	600	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品の一部を同社が製造し、又、同社の製品の一部を当社が製造している。 役員の兼任……有
積水成型工業(株)	大阪市北区	450	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製品の一部を購入している。 役員の兼任……有
積水フーラー(株)	大阪市北区	400	工業用及び一般用接着剤の製造・販売	60.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任……有
積水ホームテクノ(株)	大阪市淀川区	360	住宅用設備の販売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売している。 役員の兼任……有
積水フィルム(株)	大阪市北区	350	合成樹脂製品の製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任……有
東京セキスイ工業(株)	埼玉県蓮田市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。 役員の兼任……有
関西セキスイ工業(株)	奈良県奈良市	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を提供し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。 役員の兼任……有
セキスイハイム東北(株)	仙台市青葉区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム信越(株)	長野県松本市	300	住宅の販売・施工	64.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
名古屋セキスイハイム(株)	名古屋市中村区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム中国(株)	岡山県岡山市	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セキスイハイム九州 (株)	福岡市中央区	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
北海道セキスイハイム (株)	札幌市北区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム東京 (株)	東京都渋谷区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム神奈川 (株)	横浜市戸塚区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム千葉 (株)	千葉市美浜区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム埼玉 (株)	埼玉県蓮田市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム京滋 (株)	滋賀県草津市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム大阪 (株)	大阪府豊中市	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
セキスイハイム阪奈 (株)	大阪市平野区	200	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任……有
積水アクアシステム (株)	大阪市北区	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の制作・販売・工事	78.9	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任……有
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US \$ 8,421	米国関係会社の管理	100.0	米国関係会社の統括及び金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任……有
映甫化学(株)	韓国大田広域市	百万KRW 10,000	合成樹脂製品の製造・販売	52.3	役員の兼任……有
その他 117社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
積水化成工業(株) (注1, 2)	大阪市北区	16,533	合成樹脂製品の製造・販売	23.9 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任.....有
積水樹脂(株) (注1, 2)	大阪市北区	12,334	合成樹脂製品の製造・販売	24.3 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、同社の製品を当社が購入している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム東海(株)	静岡県浜松市	198	住宅の販売・施工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
茨城セキスイハイム(株)	茨城県水戸市	105	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
セキスイハイム山陽(株)	兵庫県姫路市	100	住宅の販売・施工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
香川セキスイハイム(株)	香川県高松市	100	住宅の販売・施工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
高知セキスイハイム(株)	高知県高知市	100	住宅の販売・施工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有
栃木セキスイハイム(株)	栃木県宇都宮市	80	住宅の販売・施工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任.....有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	9,120
環境・ライフライン事業	3,497
高機能プラスチック事業	4,299
その他事業	895
全社(共通)	155
合計	17,966

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,504	41.8	17.3	8,308,807

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員が組織する労働組合に加入している組合員数は、4,367人である。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、主力事業への経営資源の集中をさらにすすめたことなどにより、IT関連製品や車輻材料分野が順調に売上を伸ばした。給排水システム事業は、原材料価格の高騰という厳しい状況のなかで販売価格の修正などに取り組み、収益体質を強化した。

これらの結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の連結売上高は、前連結会計年度を3.3%上回る8,850億円となった。利益面においては、連結営業利益は前連結会計年度に比べ10.5%増となる402億円、連結経常利益は前連結会計年度に比べ15.3%増となる438億円となったが、住宅受注の減少や原油高による原材料価格高騰の影響などにより、当初の計画を下回った。連結当期純利益は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う減損損失118億円を特別損失に計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ9.2%減となる202億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

住宅事業

当連結会計年度は、「光熱費ゼロ住宅」や「グランツーユー」に代表される環境配慮のコンセプトが市場に定着し、タイル外壁等の高付加価値商品や集合住宅を中心に、一棟あたりの受注金額は前連結会計年度を4.6%上回った。しかしながら、営業政策の転換に時間を要したことなどにより、新築住宅の受注金額は前連結会計年度に比べ8.7%減少した。リフォームを中心とする住環境事業は、定期診断の徹底・重点メニューの拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ4.5%増加した。これらの結果、売上高は4,276億円（前連結会計年度比0.4%減）となった。営業利益は、厳しい受注環境に加え原材料価格高騰の影響を受け、146億円（前連結会計年度比9.6%減）にとどまった。

環境・ライフライン事業

当連結会計年度は、原材料価格高騰など非常に厳しい環境の中、給排水システム事業などコア事業の収益力維持と成長分野の伸長により増収増益を確保し、中期経営ビジョンの当初目標を上回る売上高2,140億円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益104億円（前連結会計年度比17.3%増）の実績をあげることができた。成長事業では環境土木システム事業が老朽管更生需要の拡大により、前連結会計年度比40%増の売上高100億円と大幅に伸長した。グローバル展開については、中国での水インフラ事業（強化プラスチック管事業）が順調に立ち上がり、業績拡大に貢献するとともに、新たな成長への布石として、更生管は韓国と米国に、プラント資材事業は台湾に、それぞれ新たな拠点を設立した。

高機能プラスチック事業

当連結会計年度は、IT関連、車輻関連、メディカル関連の重点戦略分野への経営資源集中を徹底したことにより、売上高は2,183億円（前連結会計年度比10.4%増）、営業利益は174億円（前連結会計年度比18.6%増）となり、4期連続で増益となった。IT関連では液晶用微粒子製品や高性能樹脂を中心に売上を伸ばし、車輻材料関連では遮音・遮熱機能を持った高機能中間膜、精密産業用品、高発泡ポリオレフィンなどが順調に推移した。これら重点戦略分野の売上比率は着実に拡大しており、高機能プラスチック事業の売上高の4割を占めるほどになっている。また、原材料価格高騰の影響により収益は圧迫したが、製品価格の修正やコストダウンなどにより対応することができた。

その他事業

当連結会計年度は、連結子会社におけるサービス事業、農業・建築用資材等の製造・販売が堅調に推移したこと等により、売上高は510億円（前連結会計年度比2.8%減）、営業損失は24億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,701百万円増加し、当連結会計年度末には44,629百万円となった。

営業活動による資金の増加は、38,268百万円（前連結会計年度比10,426百万円資金減）となった。

投資活動による資金の増加は、14,847百万円（前連結会計年度比16,452百万円資金増）となった。

財務活動の結果減少した資金は、41,421百万円（前連結会計年度比2,424百万円資金減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅事業	426,096	2.7
環境・ライフライン事業	215,468	4.2
高機能プラスチック事業	223,263	13.0
その他事業	52,407	4.0
消去又は全社	25,729	-
合計	891,506	3.1

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
住宅事業	377,701	7.0	151,500	10.8

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
住宅事業	427,621	0.4
環境・ライフライン事業	214,072	4.5
高機能プラスチック事業	218,305	10.4
その他事業	51,079	2.8
消去又は全社	26,010	-
合計	885,067	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、2003年度より「際立つ高収益企業」への変革をめざす中期経営ビジョン達成に向け、全力をあげて取り組んできた。その結果、各事業とも収益体質が大きく改善され、営業利益は2002年度の140億円から402億円へと大幅に増加した。海外売上高比率も当連結会計年度は10%を超え、グローバル展開も加速した。しかし、目標とした営業利益は達成できず、プレミアムカンパニーの実現は、まだ道半ばという状況にある。

このような状況の下、当社グループはプレミアムカンパニーへの変革をめざした新しい中期経営ビジョン「GS21-Go!Frontier」を策定した。5つの「成長フロンティア」の開拓に最も注力し、2008年度に営業利益750億円、営業利益率7.5%を達成することを目標としている。以下に掲げる5つの成長フロンティアを確実に切り拓くとともにCSR活動を実践し、社会に貢献する真のプレミアムカンパニーへの変革をめざす。

セキスイハイム「らしさ」の追求

住宅事業における最大のテーマは、セキスイハイム「らしさ」の追求である。「環境・性能」「CS・品質」「収益性」の3つについて、それぞれNo.1を徹底的に追求していく。「環境、快適、安心」を極めた高品質住宅を提供するとともに顧客満足度の向上をはかり、受注棟数と紹介契約比率を拡大する。さらに、徹底した固定費削減と組織の効率化により、高収益体質を確立する。住環境事業は、組織力の強化、リフォームの重点メニューの拡販、教育研修の強化により、増収増益の体質を確立する。住宅事業では、2005年4月から販売手法を大きく革新しようと取り組んできた。この間、厳しい受注状況が続いたが、来場者増大のための住宅展示場の建て替え、技術力・商品力を訴求するための「魅せる工場」づくりがすすみ、新しい営業モデルを定着させるための基盤整備ができてきた。これを2006年度の受注回復にいかしていきたいと考えているが、同時に顧客満足度を高め、より高品質な住宅を提供することも必要である。これらの取り組みを結実させ、株主の期待に応えたいと考えている。

水環境ソリューション事業の拡大

環境・ライフライン事業は、水環境ソリューション事業を「成長フロンティア」として掲げ、国内外に業容拡大をめざしていく。とくに、新中期計画初年度となる2006年度は、「成長フロンティア」開拓のスピードアップを方針の中核に据え、本格的な「成長」へ向けての仕掛けづくりに注力するとともに、足元を支える収益基盤の強化をはかる。水環境ソリューション事業の中でも、海外の水インフラ整備需要に貢献する強化プラスチック管を中心とした「水環境創造事業」、住環境の水まわりにおける快適性を追求するシステム配管やユニットバスを軸にした「快適みずシステム事業」、これまでも成長分野として注力してきた「老朽管更生事業」を重点3事業分野と捉え、品揃えを強化し、積極拡大をはかる。「海外展開」では、今までに投じてきた布石の着実な実績化とともに、さらなる拡大をめざす。中国は強化プラスチック管と建築設備配管で、更生管は米国での事業会社設立に加え、欧州への進出も視野に入れ、事業拡大をはかる。プラント資材事業は、M&Aにより獲得した台湾での生産・販売拠点を有効にいかし、グローバル展開を加速させる。

3つの戦略事業分野の業容拡大

高機能プラスチック事業は、引き続き、IT関連、車輛関連、メディカル関連の重点戦略分野に経営資源を集中して大幅な成長をはかる。一方で、低採算事業の改革を完遂し、高収益化と成長分野へのシフトを加速する。さらに、新製品、新事業の創出力を高めるため、プロジェクト活動を積極的に推進する。また、原材料価格高騰など市場の変化に対応できる強い事業にするために、世界市場で勝てる技術・品質・コストを追求していく。海外事業については、海外売上高が前連結会計年度比16%増と順調に拡大を続けているが、今後も重点戦略市場である中国をはじめ、北米・欧州における事業拡大を加速していく。とくに、中国においては、中間膜や発泡ポリオレフィンなどの車輛材料関連、真空採血管などのメディカル関連を中心に重点的に拡販をはかる。これからも、グローバル市場で勝ち抜く事業、グローバルで通用する事業として、さらなる成長をめざしていく。

IT800

IT関連製品の売上高を800億円に引き上げ、液晶・半導体分野の先端技術をいかした新製品の育成をスピードアップする。

グローバル人材を確保・育成してグローバル経営を強化し、海外売上高を1,500億円に引き上げる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立につとめている。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っているが、予測を超えた円高が進行した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかつた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在する。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性がある。

(4) 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けている。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのもが含まれており、公共投資の動向の影響を受けている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これにともない生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(8) 知的財産・製造物責任（PL）

当社グループにおいて知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性がある。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約

当社が締結している標章使用許諾に関する契約は次のとおりである。

相手方	積水ハウス株式会社、積水化成品工業株式会社、積水樹脂株式会社 他
契約の内容	当社の標章（商標を含む）の使用許諾
対価	それぞれの関係会社につき、一定の額

6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対して、基礎研究や応用技術から新規事業の開拓まで、先端技術で際立つための研究・開発に取り組みをすすめた。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、23,077百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

「地球環境に優しく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念のもと、新築住宅分野では、住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が中心となって、鉄骨系及び木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、住環境事業部技術部において、ストック型住宅事業の強化に向けたリフォーム技術・メニュー開発を推進している。新規事業分野では、介護設備と高齢者向け施設の開発や住宅以外の多用途ユニット建物の開発等を推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では工法特徴を活かした新・3階建て住宅「ドマーニ・コンファティック」と積雪地向け光熱費ゼロ住宅「新ノースワード」X」及び光熱費ゼロのオーナー居住型賃貸住宅「レトア」X」を上市した。また地震に対して「地域・地盤」と「建物」の2つの視点から解析・診断する邸別耐震診断システム「ユレナビ」を開発・導入した。さらに熱交換型第1種換気システムと床下利用ベース暖房システムを組み合わせた「ウォームエアリー」を開発し、冬場の快適性をさらに向上させた。

木質系ユニット住宅では、2×6ユニット工法「グランツーユー」の敷地・プラン・デザイン対応力を大幅に拡大して、より幅広いお客様に対応できるようにした。

リフォーム分野では、環境・快適・健康をキーワードに既存住宅のグレードアップメニューを拡充するとともに、木質系ユニット住宅の増築に対応する「応力伝達増築システム」を開発した。

新規事業分野では多様な介護・高齢者向け施設のニーズに対して「ハーベストメント」の商品対応力を拡充するとともに、ユニット工法のノウハウを活かし、住宅以外の用途に向けた「セクスイハイム・ノア」を開発、上市した。

当事業に係る研究開発費は4,882百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフラインカンパニー各事業部と京都研究所が連携して、管工機材及び住宅資材関連の新製品の開発をすすめている。また、京都研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証を行っている。

当連結会計年度の主な成果として、管工機材関連では、水道用ポリエチレン管「エスロハイパー」のさらなる市場展開として、地中の有機溶剤浸透を防止する被覆層付きパイプ「エスロンECOハイパー」および耐震・軽量・易施工な建物給水縦管として「エスロハイパーAW」の2品種を上市した。更生管事業に関しては、農水路三面更生工法や石綿管の置換工法としてのアーバンR工法の開発を完了、実績化がすすんだ。また、SPR工法のコスト競争力強化及び海外展開のためのモルタル、塩ビ材料配合検討をすすめている。オメガライナーについては1wayでの取付け管工法を開発し、施工実績を増やしている。合成木材FFUは制振型橋枕木を上市、関東圏私鉄での採用がすすんだ。

住宅資材関連では、新デザイン雨といVM160を上市、新分野向け商品、アルミ製縦といの開発を完了した。また、防火地域対応の耐火仕様クレガーレを上市、ハウスメーカーへの仕様折り込みが出来た。屋根材では耐候性30年の超高耐候Brookの開発を完了した。

新規事業として推進しているリサイクルEW（エンジニアードウッド）では、量産用プラントの建設を2006年3月完工、6月上市に向けた試作量産を開始した。また、パイロットプラント品にて建築基準法第38条、構造材認定を取得、市場導入の加速につなげる。

当事業に係る研究開発費は5,881百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチック事業の各事業部と開発研究所が連携して、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品及

び新素材・生産技術の開発を推進している。

また、開発研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証のため、電子材料関連で3プロジェクト、医療関連で1プロジェクト、機能建材関連で1プロジェクト、環境関連で1プロジェクト、と計6プロジェクトを推進している。

当連結会計年度の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業をめざして、極薄シリコンウェハー用バックグラインドテープ「セルフアBG耐熱タイプ」の開発が着実にすすみ、チップ接合用シートも複数の世界的ビッグユーザーでの採用に向けて開発が加速している。また、液晶ディスプレイ用部材として、ODF（液晶滴下）用シール剤が大型液晶TV向け急拡大に伴い大幅増加となり、ACF（異方導電フィルム）用導電微粒子も高機能タイプの投入により順調に伸張した。医療関連では、成長性の高いPOC（ポイント・オブ・ケア）市場へ向けた高感度診断システムや新規分野向けの薬効予測診断薬の開発が順調に進展した。車輛関連では、世界初の優れた遮音性、軽量性、成形加工性を兼ね備えた高機能遮音発泡材「ミュートレイヤー」の開発が完了し、一部車輛用に材料承認が取れ始めた。今後、パワートレイン系の成長分野に対応できる材料開発を加速していく。機能建材関連では、FP（ファイア・プロテクション）事業として、既に上市済みの鉄骨被覆材がアスベスト等の環境問題により引合いが急増し、また当連結会計年度上市のケーブル用区画貫通用部材は、営業人員の大幅強化により、売上が急拡大した。

当事業に係る研究開発費は8,984百万円である。

(4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのは、R&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門である。P2事業推進部及び開発推進センターにおいて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っている。

P2事業では、「常圧プラズマ」によるエッチング・アッシング・洗浄技術で半導体およびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、P2事業では「常圧プラズマ」によるFPD用洗浄装置や後工程用洗浄装置等独自の表面処理技術が事業として軌道に乗ってきている。

当事業に係る研究開発費は3,328百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は 885,067百万円(前連結会計年度比3.3%、28,132百万円増)となった。

事業別では、

住宅事業においては前連結会計年度からすすめている販売手法の転換に時間を要したため、受注額が前連結会計年度に比べて7.0%下回った。一方で、「ライフサイクルコスト低減」「光熱費ゼロ住宅」に代表される環境配慮のコンセプトが定着し、タイル外壁等の高付加価値商品・集合住宅を中心に1棟あたりの受注金額は前連結会計年度を4.6%上回った。また、リフォームを中心とする住環境事業が定期診断の徹底・重点メニューの拡販に努めた結果、前連結会計年度比4.5%の増収になった。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,573百万円(前連結会計年度比0.4%減)減少して427,621百万円となった。

環境・ライフライン事業においては原材料価格の高騰という厳しい状況のなかで、給排水事業は販売価格の値上げを着実に行った。また戸建て住宅用のシステム配管の販売が順調に拡大したこと、クリーンパイプ・パルプなどのプラント資材製品群が工場の増設需要に支えられたこと、更生管事業での老朽管更生の需要が拡大したこと等の影響も加わり、当連結会計年度の売上高は9,250百万円増加(前連結会計年度比4.5%増)して214,072百万円となった。

高機能プラスチック事業においてはIT関連、車輛関連、メディカル関連の重点戦略分野への経営資源の集中を徹底した。IT関連での液晶用微粒子製品や高機能樹脂を中心とした売上の拡大、車輛材料関連での遮音・遮熱機能を持った高機能中間膜、精密産業用品、発泡ポリオレフィン等の売上の好調等で、当連結会計年度の売上高は20,616百万円(前連結会計年度比10.4%増)増加して218,305百万円となった。

その他事業では当連結会計年度の売上高は1,461百万円(前連結会計年度比2.8%減)減少して51,079百万円となった。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は 40,287百万円(前連結会計年度比10.5%、3,841百万円増)となった。

内容別には、

売上総利益については売上総利益率がほぼ横ばいであったが(29.3%から29.1%)、上記の売上高増分効果により、6,524百万円の増加になった。販売費及び一般管理費については人件費の増加等の結果、総額で2,682百万円の増加となった。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度より1,973百万円増加し3,514百万円となった。営業外収益については主として積水ハウス株式会社が持分法非適用会社になった影響を受けて持分法による投資利益が4,719百万円減少した一方で同社からの受取配当金が2,300百万円増加した結果、284百万円増加した。営業外費用については有利子負債を削減して支払利息が352百万円減少したことや雑支出が減少したこと等により1,688百万円減少した。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については積水ハウス株式会社等の株式の一部を売却したことによる持分変動利益5,189百万円を特別利益に計上する一方、特別損失については減損損失11,880百万円、構造改善費用3,946百万円、固定資産売却及び除却損1,328百万円の合計17,155百万円を計上した。

減損損失の内訳については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「注記事項(連結損益計算書関係)」 3」に記載のとおりである。

また、構造改善費用の内訳については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「注記事項(連結損益計算書関係)」 4」に記載のとおりである。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて273百万円減少し、31,835百万円となった。税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は20,229百万円となった。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から59,558百万円増加し808,357百万円となった。

・資産

流動資産については現預金の増加及び売上債権の流動化の減少と売上増加による売上債権の増加等で、前連結会計年度末より27,704百万円増加し、314,680百万円となった。

固定資産については31,853百万円の増加となり、493,676百万円となった。主な要因は有形固定資産が減損会計の適用により前連結会計年度末より11,867百万円減少したこと、投資有価証券が積水ハウス株式会社の株式の一部売却により持分法非適用会社になったこととともない時価評価をした影響等を受けて52,580百万円増加したこと、さらにこの株式の時価評価による影響等で繰延税金資産が17,933百万円減少したことである。

・負債

事業活動の好調と株式の売却に伴い手許資金が増加し、短期借入金、社債、長期借入金をそれぞれ削減した。このうち社債の10,000百万円については債務履行引受契約によるものである。これらにより有利子負債は合計24,935百万円削減され94,608百万円となった。

以上の結果、負債合計では10,043百万円減少し420,897百万円となった。

・株主資本

当期純利益20,229百万円、持分法適用会社除外に伴う増加高6,945百万円及び配当金の支払い5,329百万円等の加減により利益剰余金は21,267百万円増加した。また、積水ハウス株式会社等株式の時価評価による影響でその他有価証券評価差額金が47,385百万円増加した。この結果、前連結会計年度末より株主資本は67,009百万円増加し377,205百万円となった。また、株主資本比率は41.4%から46.7%に5.2ポイント上昇した。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より13,701百万円増加（44.3%）し、当連結会計年度末には44,629百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は38,268百万円（前連結会計年度比10,426百万円減）となった。これは、税金等調整前当期純利益31,835百万円に加え、資金流出を伴わない減損損失11,880百万円、減価償却費25,536百万円等の増加要因があった一方で、売上高の増加に伴う売上債権と棚卸資産の増加16,928百万円、法人税等の支払5,676百万円および資金流入を伴わない持分変動利益5,189百万円等の減少要因があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は14,847百万円（前連結会計年度比16,452百万円増）となった。これは、オランダ中間膜原料工場等の海外および成長分野を中心とした生産設備等の有形固定資産取得による支出24,088百万円があったが、主に積水ハウス株式会社の株式の一部売却等による投資有価証券売却収入47,122百万円があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は41,421百万円（前連結会計年度比2,424百万円減）となった。これは、自己株式の取得および売却による5,379百万円の純減、配当金の支払5,549百万円、有利子負債の純減31,626百万円等があったためである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は28,348百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、高機能プラスチック事業を重点的に生産部門の能力増強、合理化及び品質改善、新製品の製造を目的とする設備投資を実施した。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項及び以下の金額には消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀水口工場 (滋賀県甲賀市)	住宅事業 高機能プラス チックス事業	ユニット住宅外 壁パネル、高機 能樹脂、液晶用 微粒子製品、中 間膜生産設備	5,794	8,042	3,714 (319.7)	1,425	18,977	92
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	住宅事業 環境・ライフ ライン事業	ユニット住宅外 壁パネル、塩化 ビニルパイプ生 産設備	2,591	1,973	3,632 (237.6)	386	8,584	51
滋賀栗東工場 (滋賀県栗東市) (注2)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニルパイ プ、合成木材等 生産設備	2,228	2,963	1,320 (173.0) [17.5]	455	6,967	123
武蔵工場 (埼玉県蓮田市) (注3)	高機能プラス チックス事業	各種テープ、発 泡ポリオレフィ ン、多層フィル ム生産設備	1,674	4,585	93 (106.7) [1.6]	494	6,849	102
東京工場 (埼玉県朝霞市) (注4)	環境・ライフ ライン事業	塩化ビニル継 手、建材製品等 生産設備	1,608	1,880	52 (61.4) [28.0]	1,316	4,857	219
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	高機能プラス チックス事業	各種テープ等生 産設備	699	839	90 (39.2)	312	1,942	65
奈良管理センター (奈良県奈良市)	環境・ライフ ライン事業 高機能プラス チックス事業	浴室ユニット、 生活用品等生産 設備	1,414	224	73 (92.6)	102	1,815	8
京都研究所 (京都市南区) (注5)	環境・ライフ ライン事業	研究施設	7,043	694	356 (17.5) [2.1]	266	8,360	130

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区他) (注6)	全社	厚生施設、工場 用地 他	3,022	679	13,577 (1,022.8) [8.2]	1,832	19,111	596
やくらいリゾート (宮城県加美郡加美 町)	住宅事業	リゾート施設	581	0	1,607 (3,169.9)	17	2,207	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関西セキスイ 工業(株)	本社工場 (奈良県奈良市) (注7、8)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,071	700	7,189 (49.9) [47.4]	33	8,995	280
徳山積水工業 (株)	本社工場 (山口県周南市)	環境・ライ フライン事 業 高機能プラ スチックス 事業	塩化ビニル 樹脂、医療 器具生産設 備	1,622	1,626	267 (59.0)	233	3,750	119
九州積水工業 (株)	本社工場 (佐賀県神埼郡 千代田町)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル パイプ等生 産設備	2,967	626	-	87	3,681	75
東京セキスイ 工業(株)	本社工場 (埼玉県蓮田市) (注9)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,705	1,218	22 (1.6)	54	3,001	403
(株)積水興産	あさかヴィレッ ジ (埼玉県朝霞市)	その他事業	寮・社宅	2,779	-	132 (9.4)	0	2,912	-
東都積水(株)	太田工場 (群馬県太田市)	環境・ライ フライン事 業	塩化ビニル 製品生産設 備	1,216	489	571 (36.8)	120	2,397	49
東日本セキス イ工業(株)	本社工場 (宮城県亘理郡 亘理町)	住宅事業	ユニット住 宅生産設備	1,329	719	139 (8.5)	11	2,200	211
積水フィルム (株)	多賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	高機能プラ スチックス 事業	ポリエチレ ンフィルム 生産設備	1,562	449	-	146	2,159	25

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Sekisui S-Lec B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製品 生産設備	1,669	3,451	-	111	5,233	111
Sekisui- Alveo B.V.	本社工場 (オランダ)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	1,091	2,898	287 (115.0)	43	4,319	277
映南化学(株)	大田工場 (韓国大田広域 市)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	938	1,158	1,040 (71.0)	107	3,244	179
Sekisui (U.K.) Ltd.	本社工場 (イギリス)	高機能プラ スチックス 事業	フォーム製 品生産設備	813	1,748	156 (40.0)	77	2,794	124
Sekisui TA Industries, LLC.	本社工場 (アメリカ カ リフォルニア)	高機能プラ スチックス 事業	テープ製品 生産設備	981	365	834 (50.1)	70	2,251	127
積水中間膜 (蘇州)有限公 司	本社工場 (中国)	高機能プラ スチックス 事業	中間膜製品 生産設備	351	1,558	145 (234.4)	108	2,162	73

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び工具器具備品の合計である。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は42百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は91百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
4. 土地の一部を賃借している。年間賃借料は82百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
5. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は20百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
6. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は1,759百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
7. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は132百万円である。賃借している土地の面積については[]で外書きしている。
8. 貸与中の土地3,068百万円(20.7千㎡)を含んでおり、連結子会社以外に貸与されている。
9. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は49百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Sekisui S-Lec B.V.	オランダ	高機能プラスチック事業	中間膜原料生産設備	6,678	5,078	平成17年 6月	平成19年 5月
Sekisui S-Lec America,LLC.	アメリカ ケンタッキー	高機能プラスチック事業	中間膜製品生産設備	4,895	82	平成18年 1月	平成20年 3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	539,507,285	539,507,285	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	215	170
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000	170,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	450	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	460	399
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460,000	399,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	453	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 453 資本組入額 227	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,005	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,005,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,080	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,080,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の買入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～平成13年3月31日	12,460	539,507	-	100,002	-	109,234

(注) 利益による自己株式の消却による減少である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	105	34	545	330	13	27,047	28,074	-
所有株式数（単元）	0	178,659	11,404	87,730	181,657	34	77,622	537,106	2,401,285
所有株式数の割合（％）	0.00	33.26	2.12	16.33	33.82	0.01	14.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,382,454株は「個人その他」に9,382単元、「単元未満株式の状況」に454株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	31,039	5.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,693	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	20,241	3.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	イギリス・ロンドン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	12,153	2.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行）	アメリカ・ボストン （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	11,529	2.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	10,341	1.91
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション （常任代理人 香港上海銀行）	アメリカ・ボストン （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	9,906	1.83
計	-	183,605	34.03

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,423,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,683,000	527,683	同上
単元未満株式	普通株式 2,401,285	-	同上
発行済株式総数	539,507,285	-	-
総株主の議決権	-	527,683	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	9,382,000	-	9,382,000	1.73
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東宿郷5丁目3-4	41,000	-	41,000	0.00
計	-	9,423,000	-	9,423,000	1.74

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 従業員 54名 (常務理事24名、事業部長15名、支店長8名、工場長7名)
株式の種類	普通株式
株式の数	460,000株 (取締役は1人10,000株、従業員は1人5,000株)
譲渡価額	484円 (注)
権利行使期間	平成15年7月1日 ~ 平成18年6月30日
権利行使の条件	平成13年6月28日の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結した付与契約に定めるところによる。

(注) 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

決議年月日	平成14年6月27日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	925,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	450円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成15年6月27日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,020,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	453円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えない。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成16年6月29日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,005,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	888円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成17年6月29日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社幹部従業員 当社関係会社の代表取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,080,000株 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	775円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(平成13年10月1日改正前旧商法第210条ノ2第2項第3号に定める権利の行使および新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

決議年月日	平成18年 6 月29日
割当を受ける者の区分	当社取締役 当社関係会社の代表取締役および一部取締役 当社および当社関係会社の幹部従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役は235,000株、当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに当社及び当社関係会社の幹部従業員は1,000,000株を上限とする。 (新株予約権1個あたりの目的となる株式数は1,000株)
新株予約権行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年 7 月 1 日 ~ 平成23年 6 月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合等を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,674,000

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買収による自己株式は含まれていない。なお、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買収による株式及び新株予約権の行使による処分株式数は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

3【配当政策】

当社は、企業価値を増大させ、株主への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけている。株主還元については、連結当期純利益の30%を目途として、業績に応じた安定的な配当政策を実施していく。

当期の利益配当金については、前期の利益配当金より1円増額し、1株につき6円とする旨、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において決議された。これにより、中間配当金(1株につき5円)を含めた当期の年間配当金は、1株につき11円となる。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	543	444	724	930	1,017
最低(円)	300	268	268	621	653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	850	848	841	959	949	1,017
最低(円)	722	737	759	791	850	862

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役	大久保尚武	昭和15年 3月16日生	昭和37年8月 当社入社 昭和63年4月 総合開発室長 平成元年6月 取締役就任 平成元年10月 購買部及び東京購買部担当 平成5年1月 テクノマテリアル事業本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年3月 総合企画室及び国際部担当 平成9年6月 専務取締役就任 平成11年1月 取締役副社長就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現在)	166
専務取締役	住宅カンパニープレジデント	東郷 逸郎	昭和23年 9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任(現在)、住宅カンパニープレジデント(現在)	38
専務取締役	高機能プラスチックカンパニープレジデント	松永 隆善	昭和26年 5月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年3月 高機能プラスチックカンパニー工業テープ事業部長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニープレジデント(現在)	29
常務取締役	総務・人事部長及び環境経営部長、全社コンプライアンス、全社環境及びCSR担当	伊豆 結次	昭和19年 4月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 人事勤務部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年4月 奈良事業所担当 平成14年4月 経営戦略部長 平成16年4月 総務・人事部長(現在)、全社コンプライアンス担当(現在) 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 環境経営部長(現在)、全社環境及びCSR担当(現在)	37
常務取締役	経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長	滝谷 善行	昭和24年 2月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年3月 住宅カンパニー開発統括部長 平成13年6月 取締役就任 平成14年4月 住宅カンパニープレジデント室長 平成16年4月 CS品質経営部長及びコーポレートコミュニケーション部長、全社CS担当 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成17年4月 経営戦略部長及びコーポレートコミュニケーション部長(現在)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	C S品質経営部長及びR & D・テクノロジーセンター所長、全社C S担当	吉田 健	昭和26年 5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成14年6月 取締役就任、高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント 平成15年4月 R & D・テクノロジーセンター所長(現在) 平成16年6月 常務取締役就任(現在) 平成17年4月 C S品質経営部長(現在)、全社C S担当(現在)	45
常務取締役	経営管理部長	根岸 修史	昭和23年 3月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 経営管理部長(現在) 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任(現在)	28
常務取締役	環境・ライフラインカンパニープレジデント	田頭 秀雄	昭和30年 1月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 環境・ライフラインカンパニー給排水システム事業部長 平成16年6月 取締役就任、環境・ライフラインカンパニー管工機材担当 平成17年4月 常務取締役就任、環境・ライフラインカンパニープレジデント(現在)	34
取締役	高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当	西村 泰一	昭和27年 7月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 高機能プラスチックカンパニーシニアバイスプレジデント兼経営管理部長及び総務部長 平成15年6月 取締役就任(現在) 平成16年4月 高機能プラスチックカンパニーMD、BD関連ビジネスユニット担当 平成18年4月 高機能プラスチックカンパニーBD関連ビジネスユニット担当(現在)	30
取締役	住宅カンパニー住宅事業部長	西村 正史	昭和25年 9月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 住宅カンパニー東京支店長 平成16年6月 取締役就任(現在)、住宅カンパニー東日本営業担当、北海道・東北支店長 平成17年4月 住宅カンパニープレジデント室長及び住宅事業部長 平成17年7月 住宅カンパニー住宅事業部長(現在)	24
取締役	高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長	江夏 雄二	昭和28年 6月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 高機能プラスチックカンパニー中間膜事業部長(現在) 平成16年6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーAT関連ビジネスユニット担当(現在)	25
取締役	環境・ライフラインカンパニー住宅資材関連事業及び開発担当、新事業プロジェクトヘッド	平光 正昇	昭和25年 5月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 環境・ライフラインカンパニー建材事業部長 平成17年6月 取締役就任(現在)、環境・ライフラインカンパニー住宅資材担当 平成18年4月 環境・ライフラインカンパニー住宅資材関連事業及び開発担当、新事業プロジェクトヘッド(現在)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	環境・ライフラインカンパニー海外統括、プラント資材事業及びインフラ複合材事業担当	丸下 芳和	昭和24年 12月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー強化プラスチック管事業部長 平成17年6月 取締役就任(現在)、環境・ライフラインカンパニー管工機材担当 平成18年4月 環境・ライフラインカンパニー海外統括、プラント資材事業及びインフラ複合材事業担当(現在)	21
取締役	高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当	上坂外志夫	昭和27年 3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 高機能プラスチックカンパニー開発研究所長 平成17年6月 取締役就任(現在)、高機能プラスチックカンパニーIT関連ビジネスユニット担当(現在)	16
取締役	住宅カンパニー技術担当、技術部長	宇野 秀海	昭和28年 8月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 住宅カンパニー住宅事業部生産・資材部長 平成17年6月 取締役就任(現在) 平成17年7月 住宅カンパニー技術担当、技術部長(現在)	12
取締役	住宅カンパニー企画管理部長	高下 貞二	昭和28年 11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 名古屋セキスイハイム株式会社代表取締役社長兼名古屋積水ハイム不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 取締役就任(現在) 平成17年10月 住宅カンパニープレジデント室長 平成18年4月 住宅カンパニー企画管理部長(現在)	16
取締役	住宅カンパニー住環境事業部長	小林 啓二	昭和24年 6月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年4月 住宅カンパニー住環境事業部長(現在) 平成18年6月 取締役就任(現在)	13
取締役	環境・ライフラインカンパニー営業統括、給排水システム事業及び建材事業担当	周藤 龍夫	昭和27年 1月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 環境・ライフラインカンパニー営業統括、給排水システム事業及び建材事業担当(現在) 平成18年6月 取締役就任(現在)	10
取締役	高機能プラスチックカンパニーMD関連ビジネスユニット担当、メディカル事業部長	福田 睦	昭和26年 10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 高機能プラスチックカンパニーメディカル事業部長(現在) 平成18年4月 高機能プラスチックカンパニーMD関連ビジネスユニット担当(現在) 平成18年6月 取締役就任(現在)	15
取締役	環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長	高見 浩三	昭和29年 6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 環境・ライフラインカンパニー環境土木システム事業部長(現在) 平成18年6月 取締役就任(現在)	10
取締役	高機能プラスチックカンパニー開発担当、開発研究所長	中壽賀 章	昭和30年 9月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 高機能プラスチックカンパニー開発担当、開発研究所長(現在) 平成18年6月 取締役就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		橋高 克也	昭和19年 1月3日生	昭和44年6月 当社入社 平成11年4月 購買部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年3月 東京本社購買部長 平成14年4月 社長特命事項担当 平成14年6月 監査役就任(現在)	48
常勤監査役		高井 正志	昭和22年 9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 経営監査室長 平成16年6月 監査役就任(現在)	18
監査役		狩野 紀昭	昭和15年 4月29日生	昭和57年10月 東京理科大学工学部教授 平成14年11月 アジア クオリティ ネットワーク会長 平成15年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年3月 アジア クオリティ ネットワーク名誉会長 (現在)	10
監査役		國廣 正	昭和30年 11月29日生	昭和61年4月 弁護士登録 平成6年1月 國廣法律事務所(現・国広総合法律事務所) 開設(現在) 平成18年6月 当社監査役就任(現在)	-
計					718

(注) 監査役狩野紀昭氏及び國廣正氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上には、経営の透明性を高めること及び迅速な意思決定を追求することが重要であると考え、カンパニー制をベースとした体制の下、コーポレート・ガバナンスに関する様々な取り組みを実施している。

この様な取り組みの中、積水化学グループは、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えるべく、成長を続けている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

委員会設置会社であるか監査役設置会社であるかの別

監査役設置会社である。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役21名中0名。社外監査役は監査役4名中2名である。(平成18年6月29日現在)

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していないが、必要に応じてコーポレート各部署が業務をサポートしている。

弁護士・公認会計士等その他第三者の状況

弁護士には必要に応じて法務やコンプライアンスに関するアドバイスをいただき、公認会計士には会計面における監査を実施いただいております。当社の経営を第三者の立場から監視いただいております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、各種の重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の確認等により、監査役が支障なく監査できる社内体制をグループ全体に確立している。また、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うことにより、代表取締役との相互認識を深めている。

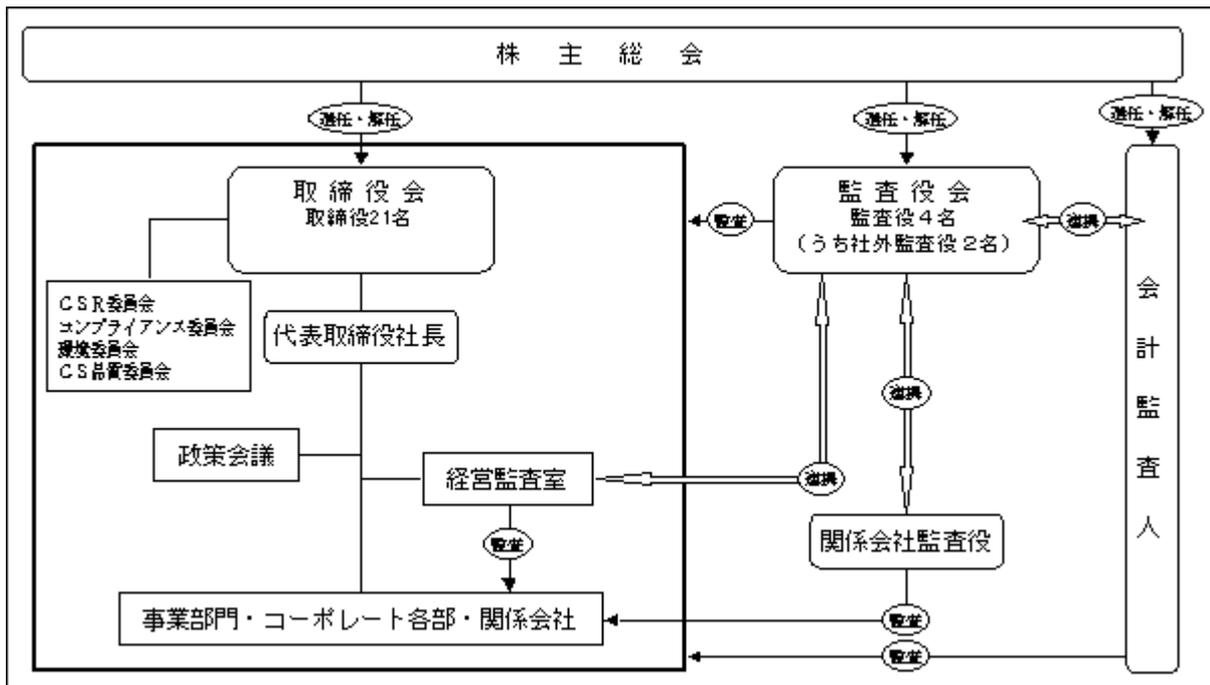
内部監査は、内部監査規則、年間の監査方針及び監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査の結果は、代表取締役社長、監査役及び関係部署に報告されている。また、必要に応じて、被監査部署からの改善回答書の取得やフォロー監査により、内部統制システムの整備・向上に繋げている。

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、会計監査業務を執行した社員は、小西忠光(継続監査年数10年)、重松孝司、村井城太郎である。なお、小西忠光及び村井城太郎は、同監査法人において策定された交代計画に基づき平成18年3月期をもって交替する予定となっている。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

現在2名の社外監査役がいるが、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はない。

業務執行・監視・内部統制の仕組みに関しては次のとおりである。



(2) リスク管理体制の整備の状況

「積水化学グループ 危機管理要領」を制定し、当社及びグループ会社の役員及び従業員に周知徹底することで、リスクの顕在化防止に努めている。

また、全社的にコンプライアンス活動を強化するため、全社コンプライアンス担当役員が委員長を務める「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する教育・研修等の企画、検討及び決定を行っている。

なお、「積水化学グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定しているが、その内容に沿った研修をグループ全社に実施するなど、役員及び従業員が法令、定款及び企業倫理に従って行動するための指針を提示し、コンプライアンスを重視する風土を作り上げるべく活動を行っている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役21名に対し547百万円、監査役4名に対し80百万円である。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）165百万円は含んでいない。なお、利益処分による賞与は、取締役に対し117百万円、監査役に対し17百万円である。また、株主総会決議に基づく退職慰労金は、取締役4名に対し44百万円である。

当事業年度における役員報酬限度額は、月額で取締役50百万円以内、監査役7百万円以内である。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬は、48百万円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		31,157		44,715	
2. 受取手形	2	55,690		51,827	
3. 売掛金		77,243		97,864	
4. 有価証券		11		-	
5. 製品		32,457		35,775	
6. 販売用土地		10,541		13,397	
7. その他の棚卸資産		44,829		45,721	
8. 前渡金		807		1,471	
9. 前払費用		1,200		1,161	
10. 繰延税金資産		15,244		7,615	
11. 短期貸付金		3,586		2,534	
12. その他	2	15,949		13,499	
13. 貸倒引当金		1,745		903	
流動資産合計		286,975	38.3	314,680	38.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4	84,356		82,580	
(2) 機械装置及び運搬具		57,989		59,799	
(3) 土地	4	72,420		64,096	
(4) 建設仮勘定		6,893		12,067	
(5) その他		7,246		7,886	
(有形固定資産合計)	1	(228,906)	(30.6)	(226,429)	(28.0)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,450		3,900	
(2) 連結調整勘定		3,145		3,070	
(3) その他		1,792		1,961	
(無形固定資産合計)		(9,388)	(1.3)	(8,932)	(1.1)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	188,668		241,248	
(2) 長期貸付金		3,410		4,207	
(3) 長期前払費用		1,256		1,635	
(4) 繰延税金資産		21,259		3,325	
(5) その他		10,760		10,889	
(6) 貸倒引当金		1,827		2,991	
(投資その他の資産合計)		(223,528)	(29.9)	(258,314)	(32.0)
固定資産合計		461,823	61.7	493,676	61.1
資産合計		748,798	100.0	808,357	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	15,742		14,949	
2. 買掛金	4	113,464		112,674	
3. 短期借入金	4	34,544		33,202	
4. 未払費用		25,238		27,794	
5. 未払法人税等		4,491		5,145	
6. 繰延税金負債		407		122	
7. 賞与引当金		11,335		12,006	
8. 完成工事補償引当金		918		964	
9. 前受金		38,917		38,762	
10. その他	9	27,958		29,725	
流動負債合計		273,020	36.5	275,348	34.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		25,000		15,000	
2. 長期借入金	4	59,998		46,405	
3. 繰延税金負債		3,390		15,062	
4. 退職給付引当金	8	64,513		62,895	
5. その他		5,016		6,185	
固定負債合計		157,920	21.1	145,549	18.0
負債合計		430,940	57.6	420,897	52.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,661	1.0	10,253	1.3
(資本の部)					
資本金	11	100,002	13.4	100,002	12.4
資本剰余金		109,266	14.6	109,456	13.5
利益剰余金		97,641	13.0	118,909	14.7
土地再評価差額金	10	349	0.0	215	0.0
その他有価証券評価差額 金		6,666	0.9	54,051	6.7
為替換算調整勘定		601	0.1	1,199	0.1
自己株式	12	3,128	0.4	6,629	0.8
資本合計		310,196	41.4	377,205	46.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		748,798	100.0	808,357	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			856,935	100.0		885,067	100.0
売上原価			605,671	70.7		627,279	70.9
売上総利益			251,263	29.3		257,788	29.1
販売費及び一般管理費	1		214,818	25.1		217,500	24.6
営業利益			36,445	4.3		40,287	4.6
営業外収益							
1. 受取利息		884			1,033		
2. 受取配当金		323			2,634		
3. 持分法による投資利益		4,745			1,708		
4. 雑収入		5,631	11,584	1.4	6,492	11,869	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,483			2,131		
2. コマーシャルペーパー 割引料		0			-		
3. 売上割引		332			328		
4. 雑支出		7,227	10,043	1.2	5,894	8,355	0.9
経常利益			37,986	4.4		43,801	4.9
特別利益							
1. 持分変動利益	2	2,420			5,189		
2. 事業譲渡益		440	2,860	0.3	-	5,189	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 減損損失	3	-			11,880		
2. 構造改善費用	4	4,059			3,946		
3. 固定資産売却及び除却 損	5	4,678	8,737	1.0	1,328	17,155	1.9
税金等調整前当期純利益			32,109	3.7		31,835	3.6
法人税、住民税及び事 業税		4,481			6,584		
法人税等調整額		5,752	10,234	1.2	4,584	11,168	1.3
少数株主利益又は 少数株主損失()			412	0.0		437	0.0
当期純利益			22,286	2.6		20,229	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			109,243		109,266
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		23	23	190	190
資本剰余金期末残高			109,266		109,456
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			80,792		97,641
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		22,286		20,229	
2. 持分法適用会社除外に伴う増加高		-	22,286	6,945	27,174
利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,825		5,329	
2. 役員賞与		159		209	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		435		369	
4. 連結子会社除外に伴う減少高		17	5,438	-	5,908
利益剰余金期末残高			97,641		118,909

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		32,109	31,835
2. 減価償却費		26,344	25,536
3. 減損損失		-	11,880
4. 持分変動利益		2,420	5,189
5. 固定資産売却及び除却損		4,678	1,328
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		579	1,766
7. 受取利息及び受取配当金		1,207	3,668
8. 支払利息		2,816	2,460
9. 持分法による投資損益(利益:)		4,745	1,708
10. 売上債権の増減額(増加:)		16,584	12,056
11. 棚卸資産の増減額(増加:)		6,663	4,872
12. 仕入債務の増減額(減少:)		2,462	3,215
13. 前受金の増減額(減少:)		6,347	181
14. 役員賞与の支払額		159	209
15. その他		8,324	2,324
小計		50,722	42,498
16. 利息及び配当金の受取額		4,198	4,092
17. 利息の支払額		2,917	2,646
18. 法人税等の支払額		3,308	5,676
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,694	38,268

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		24,027	24,088
2.有形固定資産の売却による収入		9,141	2,322
3.投資有価証券の取得による支出		2,082	6,168
4.投資有価証券の売却または償還による収入		15,532	47,122
5.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,498
6.無形固定資産・長期前払費用の取得による支出		2,350	2,727
7.短期貸付金の純増減額(増加:)		1,622	1,002
8.長期貸付による支出		-	1,976
9.長期貸付金の回収による収入		-	936
10.その他		558	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,605	14,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少:)		16,660	2,305
2.商業ペーパーの純増減額(減少:)		5,000	-
3.長期借入れによる収入		1,572	256
4.長期借入金の返済による支出		13,485	23,775
5.社債の償還による支出		204	10,413
6.配当金の支払額		4,818	5,328
7.少数株主への配当金の支払額		205	221
8.自己株式の売却による収入		-	5,534
9.自己株式の取得による支出		-	10,913
10.その他		195	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,996	41,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		319	345
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		8,412	12,039
現金及び現金同等物の期首残高		22,535	30,927
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	1,662

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		47	-
現金及び現金同等物の期末残高		30,927	44,629

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 138社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、セキスイファミエス千葉株式会社、セキスイファミエス埼玉株式会社、セキスイファミエス京滋株式会社、セキスイファミエス阪奈株式会社、セキスイハイムサプライ西日本株式会社、セキスイハイムサプライ九州株式会社、日本ノーディングテクノロジー株式会社、栗東積水工業株式会社、株式会社セキスイビジネスアソシエーツ、Voltek,LLC.、Sekisui S-Lec America,LLC.、Sekisui Products,LLC.、積水(上海)国際貿易有限公司の13社を新たに連結の範囲に含めている。 また、東北セキスイハイム株式会社、福島セキスイハイム株式会社、北日本セキスイハイム株式会社、セキスイハイム西東北株式会社の4社は合併によりセキスイハイム東北株式会社(セキスイハイム西東北株式会社の商号を変更)に、東北セキスイファミエス株式会社、福島セキスイファミエス株式会社、北日本セキスイファミエス株式会社、セキスイファミエス西東北株式会社の4社は合併によりセキスイファミエス東北株式会社(セキスイファミエス西東北株式会社の商号を変更)、積水テクノ商事中部株式会社は積水テクノ商事西日本株式会社に統合された。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州セキスイ商事株式会社、積水包装機器システム株式会社はそれぞれ清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 142社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、当連結会計年度において、セキスイエステート中国株式会社、積水アクアテック株式会社、株式会社帝物、セキスイ保険サービス株式会社、Sekisui SPR Americas, LLC.、株式会社積水Refresh、新疆永昌積水複合材料有限公司、Alveo S.p.A.、Alveo G.m.b.H.、Alveo S.a.r.l.、Sekisui-Alveo S.A.、Alveo B.V.、積水中間膜(蘇州)有限公司、北京積水創格医療科技有限公司、積水高機能包装(廊坊)有限公司の15社を重要となったため新たに連結の範囲に含めている。 また、前連結会計年度において連結子会社であった大分セキスイハイム株式会社、長崎セキスイハイム株式会社、九積セキスイハイム株式会社、熊本セキスイハイム株式会社、福岡セキスイハイム株式会社、鹿児島セキスイハイム株式会社の6社は合併によりセキスイハイム九州株式会社(大分セキスイハイム株式会社の商号を変更)として、大分セキスイファミエス株式会社、長崎セキスイファミエス株式会社、九積セキスイファミエス株式会社、熊本セキスイファミエス株式会社、福岡セキスイファミエス株式会社、鹿児島セキスイファミエス株式会社の6社は合併によりセキスイファミエス九州株式会社(福岡セキスイファミエス株式会社の商号を変更)として、それぞれ連結の範囲に含めている。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったSupreme Tape,LLC.はSekisui TA Industries,LLC.に統合された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 セキスイハイムクリエイト株式会社 他 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(セキスイハイムクリエイト株式会社他)及び関連会社(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末及び1月末決算の会社については、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ...時価法 棚卸資産...主として平均法に基づく原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 8社 主要な会社名 積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社 なお、当連結会計年度において、積水ハウス株式会社の株式を一部売却したため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除く)</p> <p>主として定額法を採用している。</p> <p>その他の有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、従来決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、今後在外子会社の重要性の増加が見込まれることから、期間を通じて経常的に発生する取引について、実態に即した換算をするために行ったものである。この変更による損益への影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(イ) 従業員退職金</p> <p>従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労金</p> <p>役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（609百万円）については、固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計処理方法の変更)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク 外貨建借入金をヘッジ対象として、金利・通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、11,880百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた長期貸付による支出及び長期貸付金の回収による収入は、当連結会計年度より「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」として、また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた自己株式の売却による収入及び自己株式の取得による支出は、「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる長期貸付による支出は398百万円、長期貸付金の回収による収入は670百万円、また、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる自己株式の売却による収入は7百万円、自己株式の取得による支出は962百万円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却費累計額は377,988百万円である。</p> <p>2.</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">167,549百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,509</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,887</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">23,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タイハク(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 58百万円</p> <p>8. 退職給付引当金には役員分1,907百万円を含む。</p> <p>9. このうち未払消費税等の額 2,317百万円</p>	投資有価証券(株式)	167,549百万円	建物及び構築物	1,169百万円	土地	2,340	計	3,509	支払手形	158百万円	買掛金	2,052	短期借入金	1,675	長期借入金	2,000	計	5,887	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	23,890百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793	(3) 非連結子会社の借入債務		積水中間膜(蘇州)有限公司	812	北京積水創格医療科技有限公司	433	積水(青島)塑膠有限公司	165	タイハク(株)	50	<p>1. 有形固定資産の減価償却費累計額は353,089百万円である。</p> <p>2. 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っている。 受取手形の流動化による債権譲渡高 5,567百万円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている668百万円は、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,134百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,284</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,148</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">15,107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">三建産業(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">タイハク(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。 第3回無担保社債 10,000百万円</p> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 61百万円</p> <p>8. 退職給付引当金には役員分1,415百万円を含む。</p> <p>9. このうち未払消費税等の額 1,714百万円</p>	投資有価証券(株式)	31,134百万円	建物及び構築物	1,094百万円	土地	2,189	計	3,284	支払手形	237百万円	買掛金	1,573	短期借入金	2,337	長期借入金	1,000	計	5,148	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,107百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,337	(3) 非連結子会社の借入債務		積水(青島)塑膠有限公司	439	三建産業(株)	250	タイハク(株)	20
投資有価証券(株式)	167,549百万円																																																														
建物及び構築物	1,169百万円																																																														
土地	2,340																																																														
計	3,509																																																														
支払手形	158百万円																																																														
買掛金	2,052																																																														
短期借入金	1,675																																																														
長期借入金	2,000																																																														
計	5,887																																																														
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	23,890百万円																																																														
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793																																																														
(3) 非連結子会社の借入債務																																																															
積水中間膜(蘇州)有限公司	812																																																														
北京積水創格医療科技有限公司	433																																																														
積水(青島)塑膠有限公司	165																																																														
タイハク(株)	50																																																														
投資有価証券(株式)	31,134百万円																																																														
建物及び構築物	1,094百万円																																																														
土地	2,189																																																														
計	3,284																																																														
支払手形	237百万円																																																														
買掛金	1,573																																																														
短期借入金	2,337																																																														
長期借入金	1,000																																																														
計	5,148																																																														
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	15,107百万円																																																														
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,337																																																														
(3) 非連結子会社の借入債務																																																															
積水(青島)塑膠有限公司	439																																																														
三建産業(株)	250																																																														
タイハク(株)	20																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>10. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額349百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>11. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>12. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,252千株である。</p> <p>13. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	25,000百万円	借入実行残高	-	差引額	25,000	<p>10. 持分法適用会社である積水化成成品工業株式会社では、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成13年3月31日公布法律第19号による一部改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。当該再評価差額金の当社持分相当額215百万円を、「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>11. 当社の発行済株式総数は、普通株式539,507千株である。</p> <p>12. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,745千株である。</p> <p>13. コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000
コミットメントラインの総額	25,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	25,000												
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	20,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">24,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">65,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,974</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p>	運賃荷造費保管料	24,207百万円	従業員給料手当及び賞与	65,324	賞与引当金繰入額	5,098	退職給付費用	6,302	減価償却費	5,837	貸倒引当金繰入額	229	研究開発費	22,974	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費保管料</td> <td style="text-align: right;">24,467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">68,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,077</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p>	運賃荷造費保管料	24,467百万円	従業員給料手当及び賞与	68,059	賞与引当金繰入額	5,231	退職給付費用	5,413	減価償却費	5,456	貸倒引当金繰入額	290	研究開発費	23,077
運賃荷造費保管料	24,207百万円																												
従業員給料手当及び賞与	65,324																												
賞与引当金繰入額	5,098																												
退職給付費用	6,302																												
減価償却費	5,837																												
貸倒引当金繰入額	229																												
研究開発費	22,974																												
運賃荷造費保管料	24,467百万円																												
従業員給料手当及び賞与	68,059																												
賞与引当金繰入額	5,231																												
退職給付費用	5,413																												
減価償却費	5,456																												
貸倒引当金繰入額	290																												
研究開発費	23,077																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,157百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,927</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	31,157百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229	現金及び現金同等物	30,927	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,715百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,629</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに新疆永昌積水複合材料有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,715百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85	現金及び現金同等物	44,629	流動資産	2,000百万円	固定資産	2,785	連結調整勘定	363	流動負債	2,349	固定負債	545	少数株主持分	756	合計	1,498
現金及び預金勘定	31,157百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	229																										
現金及び現金同等物	30,927																										
現金及び預金勘定	44,715百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85																										
現金及び現金同等物	44,629																										
流動資産	2,000百万円																										
固定資産	2,785																										
連結調整勘定	363																										
流動負債	2,349																										
固定負債	545																										
少数株主持分	756																										
合計	1,498																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (当社グループが借主となっているリース取引) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	11,102	5,937	5,164	建物及び構築 物	11,599	4,956	6,642
機械装置及び 運搬具	2,697	986	1,710	機械装置及び 運搬具	3,381	1,178	2,203
その他の有形 固定資産	6,337	3,263	3,073	その他の有形 固定資産	6,057	2,629	3,428
ソフトウェア	772	419	353	ソフトウェア	748	383	364
計	20,908	10,607	10,301	計	21,786	9,147	12,638
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,421	百万円	1年内		5,000	百万円
1年超		5,879		1年超		7,638	
計		10,301		計		12,638	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		6,098	百万円	支払リース料		5,479	百万円
減価償却費相当額		6,098		減価償却費相当額		5,479	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

・前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,879	13,567	7,688
	(2) 債券			
	国債・地方債等	59	59	0
	社債	9	15	5
	小計	5,948	13,642	7,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	978	727	250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	78	77	1
	小計	1,057	804	252
合計		7,006	14,447	7,441

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,432	389	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,569
非上場外国株式	5,541

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	64	72	0	-
社債	-	15	-	-
合計	64	87	0	-

・当連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	112,950	201,858	88,908
	(2) 債券 社債	9	22	12
	小計	112,960	201,880	88,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	779	545	234
	(2) 債券 国債・地方債等	99	98	0
	小計	878	644	234
合計		113,839	202,525	88,685

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,508	1	-

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,532
非上場外国株式	5,019

4．当連結会計年度中の保有目的の変更

従来関連会社株式として保有していた積水ハウス株式会社の株式をその他有価証券に変更している。

これは、平成17年4月15日に株式の一部を売却したため、積水ハウス株式会社を持分法適用の範囲から除外したことによるものである。

この影響は、注記事項の（連結損益計算書関係） 2.持分変動利益に記載のとおりである。

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	6	82	10	-
社債	-	22	-	-
合計	6	104	10	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスク、金利リスク等の様々なリスクに対応しており、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨デリバティブ取引では、先物外国為替予約取引（以下為替予約取引）と通貨スワップ取引を行っている。金利デリバティブ取引では、金利スワップ取引を行っている。また、上記以外に外貨建金融負債に関連して通貨金利スワップも行っている。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当社グループの通貨関連の為替予約取引と通貨スワップ取引は商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理するため、実需に応じて利用している。当社グループの金利関連のデリバティブ取引は金融資産・負債に係わる将来の金利変動による損失の軽減を目的としている。従って、いずれのデリバティブ取引においても単なる投機又は投機に類する目的の取引は行わない方針である。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの利用するデリバティブ取引に付随するリスクには市場リスクと信用リスクがある。市場リスクについては為替及び市場金利の変動によるリスクである。また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失であるが当社グループと取引している金融機関は格付けが高く、このようなリスクの発生はほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいてデリバティブ取引は、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行われている。

(1) 取引の内容

同左

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	-	-	-	-	3	-	3	0
小計		-	-	-	-	3	-	3	0
市場取引以外の取引	金利・通貨スワップ取引								
	米ドル・日本円 受取固定金利・ 支払固定金利	-	-	-	-	2,624	2,624	2	2
	ユーロ・日本円 受取固定金利・ 支払固定金利	-	-	-	-	2,125	2,125	1	1
小計		-	-	-	-	4,750	4,750	3	3
合計		-	-	-	-	4,754	4,750	0	3

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

		前連結会計年度末（平成17年3月31日）				当連結会計年度末（平成18年3月31日）			
区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払 変動	25,000	25,000	1,484	1,484	25,000	25,000	671	671
	受取変動・支払 固定	25,000	25,000	1,482	1,482	25,000	25,000	670	670
合計		50,000	50,000	1	1	50,000	50,000	0	0

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	110,467	108,957
ロ. 年金資産	51,289	58,310
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	59,178	50,647
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,128	4,394
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	9,524	6,373
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	62,574	61,415
ト. 前払年金費用	31	64
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	62,606	61,479

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	7,832	8,248
ロ. 利息費用	2,446	2,454
ハ. 期待運用収益	1,512	1,652
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,138	3,591
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,116	3,115
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,789	9,527

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として878百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として511百万円を支払っており、特別損失(構造改善費用)として処理している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.0~3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,360百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,809</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,521</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,968</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,264</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">32,704</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,360百万円	税務上の繰越欠損金	20,809	賞与引当金損金算入限度超過額	4,521	未実現利益	2,845	投資有価証券評価損	2,341	その他	5,912	計	61,790	評価性引当額	12,821	差引	48,968	関係会社株式評価差額	6,189	その他有価証券評価差額金	3,078	固定資産圧縮積立金	2,894	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	75	その他	4,026	計	16,264	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,993百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,149</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,880</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,858</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,790</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">4,245</p> <p>(注) 当連結会計年度より繰延税金資産・負債の純額が負債となったことに伴い、繰延税金負債に 印を付して表示している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,993百万円	税務上の繰越欠損金	8,847	賞与引当金損金算入限度超過額	4,817	減損損失	4,750	未実現利益	2,831	投資有価証券評価損	2,356	その他	5,552	計	54,149	評価性引当額	11,603	差引	42,545	その他有価証券評価差額金	35,880	関係会社株式評価差額	4,858	固定資産圧縮積立金	2,526	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	83	その他	3,442	計	46,790
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,360百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	20,809																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	4,521																																																														
未実現利益	2,845																																																														
投資有価証券評価損	2,341																																																														
その他	5,912																																																														
計	61,790																																																														
評価性引当額	12,821																																																														
差引	48,968																																																														
関係会社株式評価差額	6,189																																																														
その他有価証券評価差額金	3,078																																																														
固定資産圧縮積立金	2,894																																																														
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	75																																																														
その他	4,026																																																														
計	16,264																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,993百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	8,847																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	4,817																																																														
減損損失	4,750																																																														
未実現利益	2,831																																																														
投資有価証券評価損	2,356																																																														
その他	5,552																																																														
計	54,149																																																														
評価性引当額	11,603																																																														
差引	42,545																																																														
その他有価証券評価差額金	35,880																																																														
関係会社株式評価差額	4,858																																																														
固定資産圧縮積立金	2,526																																																														
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	83																																																														
その他	3,442																																																														
計	46,790																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税効果を計上していない連結子会社の一時的差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.1	在外子会社の適用税率の差異	2.4	税効果を計上していない連結子会社の一時的差異	2.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.5	在外子会社の適用税率の差異	3.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																				
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.1																																																														
在外子会社の適用税率の差異	2.4																																																														
税効果を計上していない連結子会社の一時的差異	2.4																																																														
その他	0.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
税効果を伴わない連結手続上生じた一時差異	3.5																																																														
在外子会社の適用税率の差異	3.2																																																														
その他	1.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	環境・ラ イフライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	428,904	192,901	191,502	43,627	856,935	-	856,935
(2) セグメント間の内部売上高	289	11,920	6,186	8,913	27,311	(27,311)	-
計	429,194	204,822	197,688	52,541	884,247	(27,311)	856,935
営業費用	412,948	195,946	182,932	55,886	847,713	(27,223)	820,489
営業利益又は営業損失 ()	16,246	8,875	14,756	3,345	36,533	(87)	36,445
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	188,203	144,874	171,063	45,776	549,919	198,878	748,798
減価償却費	6,025	6,214	11,149	1,778	25,166	1,177	26,344
資本的支出	6,036	4,612	8,822	2,269	21,742	4,077	25,820

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]

ユニット住宅、宅地等

[環境・ライフライン事業]

合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業]

接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等

[その他事業]

サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は252,004百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ラ イフライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチック ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	427,217	202,737	210,832	44,279	885,067	-	885,067
(2) セグメント間の内部売上高	403	11,334	7,472	6,800	26,010	(26,010)	-
計	427,621	214,072	218,305	51,079	911,078	(26,010)	885,067
営業費用	412,928	203,661	200,807	53,505	870,903	(26,122)	844,780
営業利益又は営業損失 ()	14,693	10,410	17,497	2,425	40,175	112	40,287
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	175,247	160,475	191,467	47,132	574,323	234,033	808,357
減価償却費	5,533	5,523	11,776	1,687	24,520	1,015	25,536
減損損失	11,869	11	-	-	11,880	-	11,880
資本的支出	5,892	6,199	14,304	1,430	27,827	520	28,348

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

[住宅事業]

ユニット住宅、宅地等

[環境・ライフライン事業]

合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等

[高機能プラスチック事業]

接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等

[その他事業]

サービス、農業及び建設用資材等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は293,079百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	783,174	19,428	27,806	24,113	2,414	856,935	-	856,935
(2) セグメント間の内部売上高	21,406	1,311	931	907	108	24,666	(24,666)	-
計	804,580	20,740	28,737	25,020	2,522	881,601	(24,666)	856,935
営業費用	773,621	19,584	25,639	23,812	2,279	844,935	(24,445)	820,489
営業利益	30,959	1,156	3,098	1,208	243	36,665	(220)	36,445
資産	468,026	12,813	28,005	16,547	2,651	528,044	220,753	748,798

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] 米国
- [欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
- [アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国
- [その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	798,572	22,848	28,459	32,239	2,947	885,067	-	885,067
(2) セグメント間の内部売上高	25,466	1,189	1,710	1,539	117	30,023	(30,023)	-
計	824,039	24,037	30,169	33,778	3,064	915,090	(30,023)	885,067
営業費用	790,963	22,543	26,695	31,532	2,748	874,482	(29,702)	844,780
営業利益	33,076	1,494	3,474	2,245	315	40,607	(321)	40,287
資産	473,615	18,931	31,458	31,882	3,646	559,533	248,824	808,357

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国

[その他] メキシコ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 2.」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高（百万円）	23,014	28,903	39,601	3,219	94,738
連結売上高（百万円）					885,067
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	3.3	4.5	0.4	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

[米国] 米国

[欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス

[アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国

[その他] メキシコ、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円42銭	1株当たり純資産額	711円54銭
1株当たり当期純利益金額	41円48銭	1株当たり当期純利益金額	37円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	22,286	20,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	203	260
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	203	260
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,082	19,969
普通株式期中平均株式数(千株)	532,358	528,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	744	520
(うち新株予約権(千株))	744	520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年4月15日、積水化学グループの中期経営ビジョンの一環として、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の出資比率は14.40%に減少した。</p> <p>これまで、積水ハウス株式会社は持分法適用関連会社であったが、今回の株式売却により当社の保有する株式の議決権比率が15.12%となるため、持分法非適用会社となった。</p> <p>2. 機動的な資本政策を遂行するために、平成17年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月20日、当社普通株式15,000,000株を総額10,845百万円で取得した。</p> <p>3. 友好関係にある積水ハウス株式会社との緊密な関係強化及び相互の発展を目的として、平成17年5月20日の取締役会決議に基づき、平成17年6月14日、当社普通株式8,000,000株を総額5,960百万円で譲渡した。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水化学工業㈱	第1回無担保社債	平成11年 12月8日	5,000	5,000	2.22	なし	平成21年 12月8日
	第2回無担保社債	平成12年 5月16日	10,000	10,000	1.67	なし	平成19年 5月16日
	第3回無担保社債	平成12年 5月16日	10,000	-	2.04	なし	平成22年 5月14日
合計	-	-	25,000	15,000	-	-	-

(注) 1. 積水化学工業㈱第3回無担保社債については、当連結会計年度に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したもものとして処理している。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表の注記事項に記載している。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,375	19,037	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,169	14,165	1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,998	46,405	1.42	平成19年6月29日 ~平成36年3月20日
合計	94,543	79,608	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,713	5,711	2,471	179

(2) 【その他】

該当事項なし

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		9,169		13,861	
2.受取手形	2	11,314		13,701	
3.売掛金	2	54,478		63,976	
4.有価証券		9		-	
5.製品		13,159		12,759	
6.販売用土地		-		461	
7.原材料		4,132		4,541	
8.仕掛品		2,445		2,735	
9.未成販売用土地		70		-	
10.前渡金		10		31	
11.前払費用		181		247	
12.繰延税金資産		11,956		4,791	
13.短期貸付金		1,542		3,300	
14.未収入金	2	21,065		22,724	
15.その他		4,553		2,270	
16.貸倒引当金		1,338		1,779	
流動資産合計		132,749	26.9	143,623	27.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3	30,423		28,533	
(2)構築物		3,932		2,838	
(3)機械装置	3	26,611		24,894	
(4)車両運搬具		81		77	
(5)工具器具備品	3	3,914		4,042	
(6)土地		40,050		30,724	
(7)建設仮勘定		4,501		3,651	
(有形固定資産合計)	1	(109,515)	(22.2)	(94,762)	(17.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 工業所有権			324		220	
(2) 施設利用権			210		204	
(3) ソフトウェア			3,496		3,081	
(4) その他			148		72	
(無形固定資産合計)			(4,180)	(0.8)	(3,578)	(0.7)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			15,581		202,699	
(2) 関係会社株式			206,336		71,108	
(3) 出資金			18		7	
(4) 長期貸付金			2,953		3,398	
(5) 従業員長期貸付金			26		19	
(6) 関係会社長期貸付金			5,000		9,750	
(7) 破産債権、更生債権 等			47		38	
(8) 長期前払費用			544		842	
(9) 繰延税金資産			15,836		-	
(10) 敷金及び保証金			2,918		3,064	
(11) その他			1,323		1,252	
(12) 貸倒引当金			2,755		5,052	
(投資その他の資産合計)			(247,830)	(50.1)	(287,129)	(54.3)
固定資産合計			361,526	73.1	385,470	72.9
資産合計			494,276	100.0	529,094	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	2,013		1,972	
2. 買掛金	2	57,864		54,975	
3. 短期借入金		-		2,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		10,002		5,001	
5. 未払金	9	3,945		4,610	
6. 未払費用	2	14,385		14,353	
7. 未払法人税等		650		417	
8. 前受金		451		368	
9. 預り金		4,236		4,438	
10. 賞与引当金		3,108		3,208	
11. 完成工事補償引当金		529		498	
12. その他		1,509		803	
流動負債合計		98,697	20.0	92,646	17.5
固定負債					
1. 社債		25,000		15,000	
2. 長期借入金		40,095		35,160	
3. 繰延税金負債		-		12,605	
4. 退職給付引当金	8	50,142		48,595	
5. 長期預り金		2,105		2,084	
6. その他		-		609	
固定負債合計		117,343	23.7	114,054	21.6
負債合計		216,040	43.7	206,701	39.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	100,002	20.2	100,002	18.9
資本剰余金					
1. 資本準備金		109,234		109,234	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		32		222	
資本剰余金合計		109,266	22.1	109,456	20.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		10,363		10,363	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		107		87	
(2) 土地圧縮積立金		1,599		1,599	
(3) 償却資産圧縮積立金		2,380		2,188	
(4) 別途積立金		39,471		39,471	
3. 当期末処分利益		12,760		13,398	
利益剰余金合計		66,680	13.5	67,106	12.7
その他有価証券評価差額 金		4,121	0.9	52,320	9.9
自己株式	7	1,835	0.4	6,494	1.3
資本合計		278,235	56.3	322,392	60.9
負債資本合計		494,276	100.0	529,094	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	1		380,631	100.0	371,523	100.0	
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		13,502			13,159		
2. 当期製品製造原価		83,809			84,696		
3. 当期製品仕入高	1,3	192,998			186,371		
合計		290,310			284,227		
4. 他勘定振替高	4	1,799			2,276		
5. 期末製品棚卸高	2	13,159	275,351	72.4	13,221	268,729	72.3
売上総利益			105,279	27.6	102,794	27.7	
販売費及び一般管理費	5		85,450	22.4	83,354	22.5	
営業利益			19,828	5.2	19,440	5.2	
営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		658			805		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	1	3,987			4,434		
4. 雑収入	1	2,638	7,285	1.9	4,030	9,271	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		754			624		
2. コマーシャルペーパー 割引料		0			-		
3. 社債利息		479			405		
4. 売上割引	1	509			484		
5. 雑支出		2,208	3,951	1.0	2,024	3,539	0.9
経常利益			23,161	6.1	25,172	6.8	
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		2,140			4,022		
2. 事業譲渡益		440			-		
3. 固定資産売却益		372			-		
4. 投資有価証券売却益		185	3,138	0.8	-	4,022	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 減損損失	6	-			11,765		
2. 構造改善費用	7	5,367			7,525		
3. 固定資産売却損	8	2,180			187		
4. 固定資産除却損	9	1,142	8,691	2.3	809	20,288	5.5
税引前当期純利益			17,609	4.6		8,906	2.4
法人税、住民税及び事 業税		80			80		
法人税等調整額		6,671	6,751	1.7	2,935	3,015	0.8
当期純利益			10,858	2.9		5,891	1.6
前期繰越利益			4,582			10,156	
中間配当額			2,680			2,648	
当期末処分利益			12,760			13,398	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
材料費	2		53,166	62.1		55,668	64.0
労務費			3,726	4.4		3,452	4.0
経費							
1. 減価償却費			7,122			6,997	
2. 外注加工費			7,425			6,852	
3. 運賃			1,299			1,247	
4. 荷造費		1,088			941		
5. その他の経費		11,728	28,664	33.5	11,761	27,799	32.0
当期総製造費用			85,557	100.0		86,920	100.0
期首仕掛品棚卸高			2,130			2,445	
合計			87,688			89,366	
副産物収入			78			113	
他勘定振替高	3		1,354			1,820	
期末仕掛品棚卸高			2,445			2,735	
当期製品製造原価				83,809			84,696

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法による。

2. 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度421百万円、当事業年度399百万円)が含まれている。

3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費(研究開発費等)等への振替高である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			12,760		13,398
任意積立金取崩額					
1.償却資産圧縮積立金取崩額		192		272	
2.特別償却積立金取崩額		20	212	17	289
合計			12,972		13,687
利益処分数額					
1.配当金		2,680		3,180	
2.役員賞与金		135		207	
(うち監査役賞与金)		(17)	2,816	(16)	3,388
次期繰越利益			10,156		10,299

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(4) 未成販売用土地...個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物..... 3 ~ 50年 機械装置..... 4 ~ 17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地.....個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品.....移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 ユニット住宅の保証期間中の無料補修に備えるため、経験値（期末以前1年の当該売上高の0.3%）により計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額（609百万円）については、固定負債の「その他」に計上している。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 同左 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約及び金利・通貨スワップをヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、11,765百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は204,278百万円である。</p> <p>2.関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,041百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,814</td> </tr> </table> <p>3.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">12,459百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">21,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui TA Industries,LLC.</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec B.V.</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">他1社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41,599</td> </tr> </table> <p>5.</p>	受取手形及び売掛金	43,041百万円	未収入金	17,298	支払手形及び買掛金	26,169	未払費用	5,814	建物	92百万円	機械装置	98	工具器具備品	42	(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	12,459百万円	(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793百万円	(3)関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	21,500百万円	Sekisui TA Industries,LLC.	1,673	積水中間膜(蘇州)有限公司	812	Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.	638	Sekisui S-Lec B.V.	554	北京積水創格医療科技有限公司	433	上海積水鴻奇塑料有限公司	406	積水(青島)塑膠有限公司	327	他1社		計	41,599	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は203,870百万円である。</p> <p>2.関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> </table> <p>3.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table> <p>4.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">9,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3)関係会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)セキスイアカウンティングセンター</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水中間膜(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">北京積水創格医療科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">積水(青島)塑膠有限公司</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Sekisui S-Lec B.V.</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,823</td> </tr> </table> <p>5.偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	40,233百万円	未収入金	20,461	支払手形及び買掛金	24,543	未払費用	5,168	建物	92百万円	機械装置	94	工具器具備品	42	(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	9,869百万円	(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,337百万円	(3)関係会社の借入債務		(株)セキスイアカウンティングセンター	13,500百万円	積水中間膜(蘇州)有限公司	888	上海積水鴻奇塑料有限公司	597	Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.	526	北京積水創格医療科技有限公司	473	積水(青島)塑膠有限公司	439	Sekisui S-Lec B.V.	191	計	28,823	第3回無担保社債	10,000百万円
受取手形及び売掛金	43,041百万円																																																																														
未収入金	17,298																																																																														
支払手形及び買掛金	26,169																																																																														
未払費用	5,814																																																																														
建物	92百万円																																																																														
機械装置	98																																																																														
工具器具備品	42																																																																														
(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	12,459百万円																																																																														
(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,793百万円																																																																														
(3)関係会社の借入債務																																																																															
(株)セキスイアカウンティングセンター	21,500百万円																																																																														
Sekisui TA Industries,LLC.	1,673																																																																														
積水中間膜(蘇州)有限公司	812																																																																														
Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.	638																																																																														
Sekisui S-Lec B.V.	554																																																																														
北京積水創格医療科技有限公司	433																																																																														
上海積水鴻奇塑料有限公司	406																																																																														
積水(青島)塑膠有限公司	327																																																																														
他1社																																																																															
計	41,599																																																																														
受取手形及び売掛金	40,233百万円																																																																														
未収入金	20,461																																																																														
支払手形及び買掛金	24,543																																																																														
未払費用	5,168																																																																														
建物	92百万円																																																																														
機械装置	94																																																																														
工具器具備品	42																																																																														
(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	9,869百万円																																																																														
(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,337百万円																																																																														
(3)関係会社の借入債務																																																																															
(株)セキスイアカウンティングセンター	13,500百万円																																																																														
積水中間膜(蘇州)有限公司	888																																																																														
上海積水鴻奇塑料有限公司	597																																																																														
Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.	526																																																																														
北京積水創格医療科技有限公司	473																																																																														
積水(青島)塑膠有限公司	439																																																																														
Sekisui S-Lec B.V.	191																																																																														
計	28,823																																																																														
第3回無担保社債	10,000百万円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。	1. 関係会社との主な取引は次のとおりである。
売上高 261,491百万円	売上高 250,100百万円
製品仕入高 156,479	製品仕入高 153,274
受取配当金 3,746	受取配当金 1,848
雑収入 1,786	雑収入 1,877
	売上割引 349
2. 期首製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。	2. 期末製品棚卸高には販売用土地棚卸高を含む。
3.	3. 当期製品仕入高には販売用土地購入高461百万円を含む
4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等) 等への振替高である。	4. 他勘定振替高とは、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等) 等への振替高である。
5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ41%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	5. このうち販売費に属する費用の割合はおおよそ39%であり、販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃荷造費保管料 11,112百万円	運賃荷造費保管料 10,653百万円
販売促進費 6,231	販売促進費 5,002
広告宣伝費 7,513	広告宣伝費 7,810
従業員給料手当及び賞与 11,827	従業員給料手当及び賞与 11,289
賞与引当金繰入額 1,693	賞与引当金繰入額 1,780
退職給付費用 1,414	退職給付費用 877
減価償却費 3,035	減価償却費 2,531
手数料 8,732	手数料 9,387
貸倒引当金繰入額 11	研究開発費 21,105
研究開発費 20,929	
なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。	なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりである。
従業員給料手当及び賞与 6,174百万円	従業員給料手当及び賞与 6,235百万円
賞与引当金繰入額 993	賞与引当金繰入額 1,028
退職給付費用 728	退職給付費用 607
減価償却費 1,898	減価償却費 2,069
材料費 5,135	材料費 5,440
賃借料 841	賃借料 720
手数料 2,975	手数料 3,087

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>									
<p>6 .</p> <p>7 . 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用2,592百万円、事業撤退に伴う資産廃棄損等1,418百万円（主に棚卸資産）、及び早期退職等による割増退職金527百万円である。</p> <p>8 . 固定資産売却損の主な内訳は、土地1,487百万円、建物603百万円である。</p> <p>9 . 固定資産除却損の主な内訳は、建物287百万円、機械装置659百万円、工具器具備品107百万円である。</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="817 342 1327 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場等</td> <td>土地、建物等</td> <td>宮城県加美郡加美町</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>奈良県天理市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングした。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,765百万円）として特別損失に計上した。その種類別内訳は、土地9,134百万円、建物等2,631百万円である。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（主として不動産鑑定士による鑑定評価額）により測定している。</p> <p>7 . 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用3,444百万円及び資産廃棄損2,890百万円、早期退職等による割増退職金294百万円である。</p> <p>8 . 固定資産売却損の主な内訳は、土地155百万円、機械装置20百万円である。</p> <p>9 . 固定資産除却損の主な内訳は、建物211百万円、機械装置334百万円、工具器具備品162百万円である。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町	遊休地	土地	奈良県天理市
用途	種類	場所								
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町								
遊休地	土地	奈良県天理市								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	165	129	35	機械装置	10	8	2
機械装置	29	22	6	車両運搬具	178	69	109
車両運搬具	164	76	88	工具器具備品	1,606	762	843
工具器具備品	1,843	808	1,034	ソフトウェア	127	63	63
ソフトウェア	114	46	68	計	1,923	904	1,019
計	2,315	1,082	1,233				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		521百万円		1年内		441百万円
	1年超		711		1年超		577
	計		1,233		計		1,019
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		669百万円		支払リース料		546百万円
	減価償却費相当額		669		減価償却費相当額		546
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,526	2,109	3,417	5,405	3,004	2,401
関連会社株式	157,890	180,359	22,468	12,379	21,973	9,594
合計	163,417	182,468	19,051	17,785	24,978	7,192

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,107百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,581</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,401</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,608</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">27,792</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,107百万円	税務上の繰越欠損金	11,581	投資有価証券評価損	2,322	その他	5,390	計	39,401	関係会社株式評価差額	6,189	固定資産圧縮積立金	2,625	その他有価証券評価差額金	2,793	計	11,608		27,792	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,632百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,938</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,465</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,858</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,753</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,814</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より繰延税金資産・負債の純額が負債となったことに伴い、繰延税金負債に 印を付して表示している。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,632百万円	減損損失	4,703	投資有価証券評価損	2,337	税務上の繰越欠損金	1,678	その他	6,586	計	34,938	その他有価証券評価差額金	35,465	関係会社株式評価差額	4,858	固定資産圧縮積立金	2,429	計	42,753		7,814	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,107百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	11,581																																																						
投資有価証券評価損	2,322																																																						
その他	5,390																																																						
計	39,401																																																						
関係会社株式評価差額	6,189																																																						
固定資産圧縮積立金	2,625																																																						
その他有価証券評価差額金	2,793																																																						
計	11,608																																																						
	27,792																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,632百万円																																																						
減損損失	4,703																																																						
投資有価証券評価損	2,337																																																						
税務上の繰越欠損金	1,678																																																						
その他	6,586																																																						
計	34,938																																																						
その他有価証券評価差額金	35,465																																																						
関係会社株式評価差額	4,858																																																						
固定資産圧縮積立金	2,429																																																						
計	42,753																																																						
	7,814																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																						
住民税均等割等	0.5																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	518円69銭	1株当たり純資産額	607円75銭
1株当たり当期純利益金額	19円99銭	1株当たり当期純利益金額	10円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,858	5,891
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	135	207
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	135	207
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,722	5,683
普通株式期中平均株式数 (千株)	536,262	528,864
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	744	520
(うち新株予約権 (千株))	744	520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	新株予約権 1種類 (新株予約権の数1,005個)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 平成17年4月15日、積水化学グループの中期経営ビジョンの一環として、当社が保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の出資比率は14.40%に減少した。</p> <p>これまで、積水ハウス株式会社は関連会社であったが、今回の株式売却により当社の保有する株式の議決権比率が15.12%となるため関連会社ではなくなった。</p> <p>2. 機動的な資本政策を遂行するために、平成17年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年4月20日、当社普通株式15,000,000株を総額10,845百万円で取得した。</p> <p>3. 友好関係にある積水ハウス株式会社との緊密な関係強化及び相互の発展を目的として、平成17年5月20日の取締役会決議に基づき、平成17年6月14日、当社普通株式8,000,000株を総額5,960百万円で譲渡した。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	積水ハウス(株)	102,168,727	179,408
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,335	6,004
		センコー(株)	6,785,900	2,850
		シャープ(株)	745,000	1,553
		旭化成(株)	1,716,574	1,440
		(株)りそなホールディングス	2,685	1,087
		長瀬産業(株)	650,752	1,029
		(株)みずほフィナンシャルグループ (一斉転換条件付転換型優先株式)	1,000	1,000
		東ソー(株)	1,581,500	929
		関西ペイント(株)	793,000	855
		その他(125銘柄)	9,365,011	6,496
			小計	123,813,485
		計	123,813,485	202,655

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	割引国債(1銘柄)	5	5
		国債(2銘柄)	50	49
		小計	55	54
		計	55	54

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口、株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合 SVC1号	-	43
		計	-	43

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,157	1,512	1,910 (1,464)	69,760	41,226	1,732	28,533
構築物	14,252	234	1,100 (993)	13,386	10,547	311	2,838
機械装置	140,863	6,051	7,498	139,415	114,521	6,432	24,894
車両運搬具	749	28	40	737	660	27	77
工具器具備品	43,219	1,694	3,956	40,957	36,914	1,342	4,042
土地	40,050	124	9,450 (9,134)	30,724	-	-	30,724
建設仮勘定	4,501	8,855	9,706	3,651	-	-	3,651
有形固定資産計	313,794	18,502	33,663 (11,591)	298,633	203,870	9,846	94,762
無形固定資産							
工業所有権	596	0	15	581	361	102	220
施設利用権	282	-	7 (0)	275	70	5	204
ソフトウェア	7,718	1,136	1,442	7,412	4,330	1,531	3,081
その他	148	1,060	1,137	72	-	-	72
無形固定資産計	8,745	2,198	2,602 (0)	8,341	4,763	1,639	3,578
長期前払費用	978	634	405 (13)	1,206	364	159	842
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業	内容	金額(百万円)
機械装置	増加	高機能プラスチック事業	位相差フィルム生産設備	744
	減少	高機能プラスチック事業	事業分割(承継)による現物出資	681
			反射防止フィルム設備廃棄	332

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		100,002	-	-	100,002
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(539,507,285)	(-)	(-)	(539,507,285)
	普通株式（百万円）	100,002	-	-	100,002
	計（株）	(539,507,285)	(-)	(-)	(539,507,285)
	計（百万円）	100,002	-	-	100,002
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	109,234	-	-	109,234
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注2）（百万円）	32	190	-	222
計（百万円）	109,266	190	-	109,456	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	10,363	-	-	10,363
	（任意積立金）				
	特別償却積立金（注3）（百万円）	107	-	20	87
	土地圧縮積立金（百万円）	1,599	-	-	1,599
	償却資産圧縮積立金（注3）（百万円）	2,380	-	192	2,188
	別途積立金（百万円）	39,471	-	-	39,471
	計（百万円）	53,920	-	212	53,708

（注）1．当期末における自己株式数は9,382,454株である。

2．当期増加額は、機動的な資本政策を遂行するための売却、ストックオプションの行使、及び株主による単元未満株式の買増請求によるものである。

3．当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,093	4,205	1,467	-	6,831
賞与引当金	3,108	3,208	3,108	-	3,208
完成工事補償引当金	529	498	529	-	498

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	169
預金	
当座預金	428
普通預金	12,172
外貨預金	959
その他	989
計	13,692
合計	13,861

受取手形

相手先	金額（百万円）
株小泉	1,295
極東製薬工業株	954
タカラ通商株	560
渡辺産商株	537
株協成	528
その他	9,824
合計	13,701

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	4,235	4,083	3,758	1,324	298	13,701

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京セキスイ商事株	6,917
積水テクノ商事東日本株	3,554
積水テクノ商事西日本株	3,527
近畿セキスイ商事株	2,605
Sekisui (Hong Kong) Ltd.	2,254
その他	45,117
合計	63,976

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) \div 365} \div 2$
54,478	388,798	379,300	63,976	85.6	55.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産

製品

事業区分	金額(百万円)
環境・ライフライン事業	8,359
高機能プラスチック事業	4,400
合計	12,759

販売用土地

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
兵庫県尼崎市	1,429	461
合計	1,429	461

原材料

品名	金額(百万円)
部分品	653
合成樹脂及び加工原料	1,438
工業薬品	248
基材	720
配合剤	356
包装資材	263
副資材	143
その他	717
合計	4,541

仕掛品

事業区分	金額（百万円）
住宅事業	83
環境・ライフライン事業	349
高機能プラスチック事業	1,975
その他	326
合計	2,735

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
Sekisui America Corporation	9,493
映甫化学(株)	5,405
Sekisui Europe B.V.	4,558
(株)ヴァンテック	4,365
ヒノマル(株)	4,194
その他（117社）	29,512
計	57,529
関連会社株式	
積水樹脂(株)	6,814
積水化成品工業(株)	5,565
H.B.Fuller Adhesives Mauritius Ltd.	852
セキスイハイム東海(株)	72
セキスイハイム山陽(株)	62
その他（8社）	211
計	13,579
合計	71,108

支払手形

相手先	金額（百万円）
古藤工業(株)	458
シンワ工業(株)	206
武蔵化成(株)	114
日本運輸(株)	109
(株)カリヤ	81
その他	1,001
合計	1,972

期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	456	459	570	402	83	1,972

買掛金

相手先	金額（百万円）
徳山積水工業(株)	5,871
シャープ(株)	4,776
西日本セキスイ工業(株)	3,706
中部セキスイ工業(株)	2,471
三菱UFJファクター(株)	2,462
その他	35,686
合計	54,975

長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	17,000
日本生命保険(相)	4,000
農林中央金庫	4,000
第一生命保険(相)	3,000
住友信託銀行(株)	3,000
その他	4,160
合計	35,160

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資団を形成した金融機関よりの借入金である。

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	86,394
年金資産	48,622
その他	10,823
合計	48,595

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券。但し、株式消却のために株式会社証券保管振替機構名義の不所持申出株式から再発行する株券については、その発行株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国本支店 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第81期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年2月28日関東財務局長に提出

事業年度（第82期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年2月28日関東財務局長に提出

事業年度（第83期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年2月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第84期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第82期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年2月28日関東財務局長に提出

（第83期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年2月28日関東財務局長に提出

（第84期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年2月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成17年7月8日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月1日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書及びその添付書類

平成17年12月22日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

平成17年12月22日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月15日、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、積水ハウス株式会社は持分法非適用会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月15日、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、積水ハウス株式会社は関連会社ではなくなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。